

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第42期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

【会社名】 平安レイサービス株式会社

【英訳名】 HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬 秀行

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 神山 昇

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 神山 昇

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	8,529,997	9,189,313	8,949,437	8,464,123	9,163,500
経常利益 (千円)	1,141,671	1,633,476	1,420,845	1,283,758	1,742,786
当期純利益 (千円)	565,779	828,672	791,859	720,201	924,390
包括利益 (千円)					907,400
純資産額 (千円)	9,510,575	10,109,396	10,475,337	11,023,112	11,595,265
総資産額 (千円)	26,491,741	27,172,871	27,223,282	27,658,542	28,265,226
1株当たり純資産額 (円)	653.11	694.28	731.63	769.89	823.87
1株当たり 当期純利益金額 (円)	38.68	56.91	54.66	50.30	64.85
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	38.67				
自己資本比率 (%)	35.9	37.2	38.5	39.9	41.0
自己資本利益率 (%)	6.0	8.4	7.7	6.7	8.2
株価収益率 (倍)	13.06	7.98	8.42	8.21	7.06
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,242,507	1,463,581	1,097,281	1,089,759	1,493,362
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,329,220	2,254,454	1,082,575	57,759	328,909
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	259,991	203,854	386,725	228,721	335,219
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,310,323	3,315,595	2,943,576	3,746,855	4,576,088
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	210 (852)	201 (840)	203 (1,023)	198 (1,007)	199 (968)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員数を表示しております。
 3. 第39期、第40期、第41期、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	7,669,536	8,254,982	8,003,269	7,534,052	8,190,855
経常利益 (千円)	1,036,918	1,408,471	1,199,820	1,071,452	1,559,687
当期純利益 (千円)	560,141	780,929	711,529	644,371	867,488
資本金 (千円)	785,518	785,518	785,518	785,518	785,518
発行済株式総数 (株)	14,667,000	14,667,000	14,667,000	14,667,000	14,667,000
純資産額 (千円)	9,093,691	9,650,603	9,932,128	10,402,002	10,932,710
総資産額 (千円)	17,622,853	18,110,249	18,080,986	18,529,534	19,316,373
1株当たり純資産額 (円)	624.48	662.77	693.69	726.51	776.80
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	15.00 (7.00)	19.00 (11.00)	16.00 (8.00)	17.00 (8.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	38.29	53.63	49.12	45.00	60.86
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	38.29				
自己資本比率 (%)	51.6	53.3	54.9	56.1	56.6
自己資本利益率 (%)	6.2	8.3	7.3	6.3	8.1
株価収益率 (倍)	13.19	8.47	9.36	9.18	7.52
配当性向 (%)	36.6	28.0	38.7	35.6	27.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	142 (645)	134 (608)	134 (620)	132 (620)	131 (572)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員数を表示しております。
 3. 第38期の連結及び提出会社の当期純利益の減少は、減損損失の計上によるものであります。
 4. 第39期、第40期、第41期、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5. 第40期の1株当たり配当額19円(1株当たり中間配当額11円)には、記念配当が含まれております。

2 【沿革】

昭和44年8月に、前当社代表取締役会長相馬かねが神奈川県平塚市代官町に於いて、冠婚葬祭互助会を目的に個人で任意団体 湘南冠婚葬祭互助会を創立し、営業を開始しました。

年月	沿革
昭和44年9月	神奈川県平塚市に冠婚葬祭の施行を目的に、株式会社雅裳苑（現：当社）を設立
昭和48年1月	神奈川県茅ヶ崎市に結婚式場江の島平安閣を開設（昭和57年9月廃止）
昭和48年12月	葬祭の施行を目的として、神奈川県平塚市に株式会社湘和を設立
昭和49年2月	神奈川県平塚市に冠婚葬祭互助会の事業を目的として、任意団体湘南冠婚葬祭互助会を継承して、株式会社化し、互助会運営会社株式会社湘南冠婚葬祭互助会（現：株式会社へいあん）を設立（現連結子会社）
昭和53年4月	神奈川県平塚市に湘南平安閣（現：カルチャー B O N D S 平塚）を開設
昭和54年10月	神奈川県藤沢市に株式会社雅裳苑藤沢営業所（現：湘和会堂鶴沼）を開設
昭和57年5月	食材の加工、販売、仕出し等を目的として、山大商事株式会社の株式を当社が60%、株式会社へいあんが40%取得（現連結子会社）
昭和57年11月	神奈川県藤沢市に藤沢平安閣（後の、ウイング藤沢、現：カルチャー B O N D S 藤沢）を開設
昭和59年8月	神奈川県平塚市に湘和平塚会堂（現：湘和会堂平塚）を開設
昭和59年9月	神奈川県小田原市に小田原平安閣（現：ロイヤルマナーフォートベルジュール）を開設
昭和61年5月	神奈川県海老名市に、当社50%出資の株式会社ウイングを設立し、総合結婚式場を開設（平成12年7月出資持株を売却）
昭和62年1月	神奈川県茅ヶ崎市に湘和茅ヶ崎会堂（現：湘和会堂茅ヶ崎）を開設
昭和62年10月	株式会社へいあんが、互助会加入者向けに家事援助事業（介護事業）を開始
昭和62年11月	神奈川県藤沢市に湘和六会会堂（現：湘和会堂六会）を開設
平成元年4月	神奈川県小田原市にカルチャー B O X 2 1（現：カルチャー B O N D S 小田原）を開設
平成6年9月	神奈川県藤沢市に湘和会堂西富を開設
平成7年9月	神奈川県秦野市に湘和会堂秦野を開設
平成10年6月	株式会社へいあんの介護事業の一部が、日本福祉サービス株式会社（現：セントケア・ホールディングス株式会社）のフランチャイジーとなる
平成11年2月	株式会社雅裳苑が株式会社湘和（神奈川県茅ヶ崎市）を合併し、商号を平安レイサーサービス株式会社に変更
平成12年5月	神奈川県藤沢市に結婚式場ウイング藤沢を業態転換し、カルチャー B O X 藤沢（現：カルチャー B O N D S 藤沢）を開設
平成12年6月	株式会社へいあん（神奈川県平塚市）を株式交換により100%子会社とする
平成13年1月	山大商事株式会社が、I S O（国際標準化機構）9 0 0 2 審査登録
平成13年6月	平安レイサーサービス株式会社が葬祭フランチャイズ事業を開始し、静岡県に1号店を契約

年月	沿革
平成13年10月	平安レイサーサービス株式会社が、ISO9002審査登録
平成14年10月	平安レイサーサービス株式会社が、ISO9001審査登録
平成14年10月	神奈川県小田原市に湘和会堂小田原を開設
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年9月	株式会社へいあんが神奈川県平塚市にグループホームへいあんなでしこを開設
平成15年10月	神奈川県茅ヶ崎市にウエディングパレスコルティール茅ヶ崎を開設
平成16年2月	東京都町田市に湘和会堂町田を開設
平成16年10月	株式会社へいあんが小田原市矢作にウィズリビングへいあんやはぎを開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年10月	神奈川県茅ヶ崎市に湘和礼殯館西久保を開設
平成18年3月	株式会社へいあんが神奈川県小田原市にグループホームへいあん鴨宮を開設
平成18年8月	株式会社へいあんが神奈川県藤沢市にウィズリビングへいあん亀井野を開設
平成18年9月	株式会社へいあんが神奈川県茅ヶ崎市にグループホームへいあん小和田を開設
平成18年12月	神奈川県小田原市に湘和礼殯館栢山を開設
平成20年2月	神奈川県相模原市に湘和礼殯館淵野辺を開設
平成20年10月	神奈川県相模原市に湘和礼殯館相模大野を開設
平成20年12月	神奈川県平塚市に湘和会堂金目を開設
平成21年2月	神奈川県鎌倉市に湘和礼殯館由比ガ浜を開設
平成21年3月	株式会社へいあんの介護事業のセントケア・ホールディングス株式会社とのフランチャイズ契約終了
平成21年10月	神奈川県平塚市に湘和礼殯館真土を開設
平成22年3月	神奈川県小田原市に湘和会館鴨宮を開設
平成22年6月	株式会社へいあんが神奈川県藤沢市にグループホームへいあん善行を開設
平成22年10月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年1月	神奈川県伊勢原市に湘和会館愛甲石田を開設

(注) 当社は、冠婚事業・葬祭事業に下記の名称の施設を擁しております。

冠婚事業：コルティール茅ヶ崎・ベルジュール・サロンドプリエ

葬祭事業：カルチャーBONDS・湘和会堂・湘和会館・湘和礼殯館・仏壇店

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（平安レイサーサービス株式会社）、連結子会社2社（株式会社へいあん、山大商事株式会社）及び非連結子会社1社（株式会社はないちりん）により構成されており、神奈川県に2拠点の婚礼施設、神奈川県及び東京都に20拠点の葬祭ホール及び葬儀式場を有し、一般個人、互助会加入者個人及び法人向けに冠婚、葬祭にかかる施行サービス並びに付帯サービスを主たる業務としております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

冠婚事業

当社は、「コルティール茅ヶ崎」（神奈川県茅ヶ崎市）、「ロイヤルマナーフォートベルジュール」（神奈川県小田原市）の2拠点の婚礼施設を有し、一般個人、互助会加入者に結婚式を施行しております。また、「サロンドプリエ」（神奈川県平塚市）では、結婚式、成人式、七・五・三等の慶事用貸衣裳、写真撮影、着付け等のサービスを提供しております。

また、料理は、連結子会社山大商事株式会社を通じて、仕入れを行っております。

葬祭事業

当社は、神奈川県及び東京都に「湘和会堂」9拠点、神奈川県に「カルチャーBONDS」3拠点の葬祭ホール及び「湘和礼殯館」6拠点、「湘和会館」2拠点の葬祭施設を有し、一般個人、互助会加入者、法人向けに葬祭にかかる各種サービス（個人葬、社葬等）を施行している他、自宅や寺院、集会所で葬儀施行サービス並びに仏壇仏具販売等の付帯サービスを行っております。

また、県内及び近隣県の葬祭事業者とフランチャイズ契約（統一ロゴや看板等の商標の貸与を伴わず、サービス品質向上の為の教育システムや経営指導を中心としたフランチャイズパッケージの提供）や、パートナーシップ契約（周辺同業他社との当社施設利用協定に基づく契約）を締結しております。

また、通夜・忌中料理や返礼品（会葬者の香典に対するお返し品）は、連結子会社山大商事株式会社を通じて、仕入れを行っております。

互助会事業

連結子会社である株式会社へいあんは、神奈川県湘南エリアを地盤とする冠婚葬祭互助会を主たる事業としており、互助会加入者の募集営業並びに互助会加入者の情報管理業務を行っております。

そして、同社と当社は施行斡旋保証契約に基づき、同社は当社を中心として、互助会加入者の結婚式、葬儀式の施行斡旋を行い、当社が施行役務サービスを請負っております。

介護事業

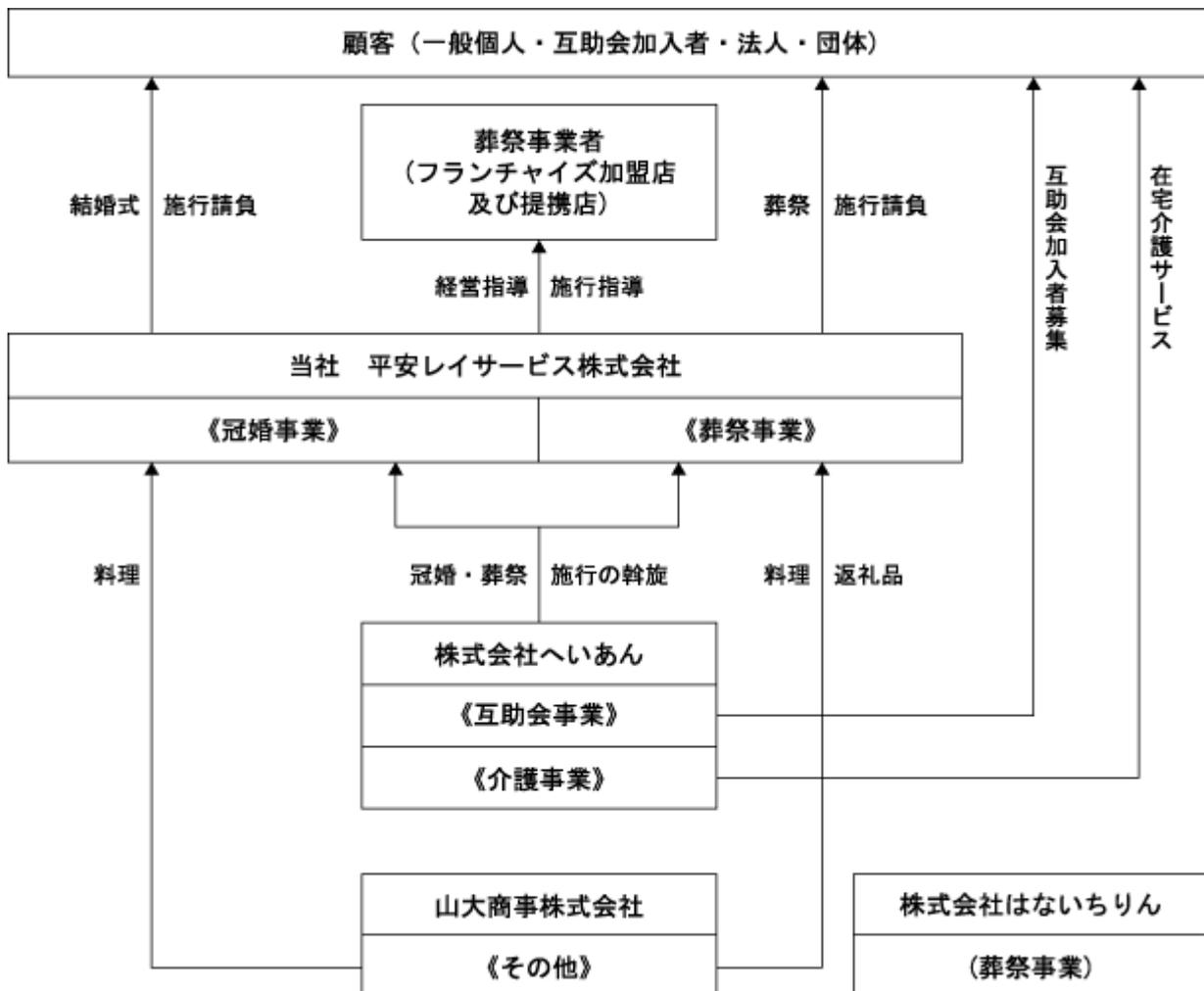
連結子会社である株式会社へいあんは、神奈川県藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、小田原市において、在宅サービス（訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・通所介護・居宅介護支援・福祉用具貸与及び販売・住宅改修）及び施設サービス（認知症対応共同生活介護）を業務とした介護サービス、並びに高齢者向け賃貸住宅事業を行っております。

その他

上記の他に連結子会社山大商事株式会社が物流事業（諸施設への料理、返礼品等の提供）を行っております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図により示すと、次の通りであります。



(参考)事業に係る法律関連事項として

(a) 割賦販売法等による規制について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、冠婚葬祭互助会事業を主たる業務としております。冠婚葬祭互助会による互助会加入者への役務提供は、割賦販売法に定められた前払式特定取引にあたります。

同法は、前払式特定取引の営業を経済産業大臣による許可制としているほか、事業者は同法の定めにより営業保証金の供託、前払式特定取引前受金の保全義務、財産及び収支に関する報告書の提出、契約約款を変更した場合の届出等をしなければなりません。

(b) 霊柩運送に関する規制について

当社の葬祭事業の一部である霊柩運送に関しては、「一般貨物自動車運送事業（霊柩）」として、貨物自動車運送事業法の規制を受けております。霊柩運送事業に関する規制の内容は、運送の客体、その方法等が他の貨物運送と異なるため、営業区域、霊柩車の保有台数等に制約があります。このため当社の霊柩運送の営業区域は、東京都及び神奈川県となっております。

(c) 介護保険制度について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、介護保険法に基づく介護事業を業務としており、介護保険制度の改正等により、当グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、同法および関係政省令等において、介護保険事業所の設置は指定制、更新制とされており、詳細な運営基準が規定されております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社へいあん (注)1,3	神奈川県平塚市	80,000	互助会の運営 介護事業	100	当社と「施行保証並びに施行斡旋契約」を締結し互助会加入者の冠婚葬祭施行を当社へ斡旋している。 役員の兼務；5名。 設備の賃貸借を行なっている。 同社の業務全般にわたる経営指導を当社が行っている。 同社の人事管理業務等の一部を当社が受託している。 当社は同社から施行保証金を受け入れている。 当社は同社保証債務の連帯保証を行っている。
山大商事株式会社 (注)1,2	神奈川県平塚市	100,000	仕出し料理製造 販売・食材加工 葬祭用返礼品販売	100 [40]	当社の冠婚葬祭用料理の調理及び仕出し並びに返礼品の当社への販売を行なっている。 役員の兼務；5名。 設備の賃貸借を行なっている。 同社の業務全般にわたる経営指導を当社が行っている。 同社の人事管理業務等の一部を当社が受託している。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

3. 株式会社へいあんについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報等は以下の通りであります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,618,282千円
(平成23年3月期)	(2) 経常利益	237,629千円
	(3) 当期純利益	144,159千円
	(4) 純資産額	2,559,567千円
	(5) 総資産額	17,842,266千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
冠婚事業	20 (79)
葬祭事業	100 (606)
互助会事業	8 (20)
介護事業	20 (245)
全社(共通)	51 (18)
合計	199 (968)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(準社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
131 (572)	40歳 7 カ月	12年 5カ月	5,918,504

セグメントの名称	従業員数(人)
冠婚事業	14 (59)
葬祭事業	78 (498)
全社(共通)	39 (15)
合計	131 (572)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数(準社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、当期中の支給実績であり、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

下記労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しております。

- ・名称 湘友会
- ・設立 昭和50年
- ・組合員数 176 名(平成23年3月31日現在)
- ・上部団体 加盟せず
- ・運営内容 労働条件交渉・組合員福祉 等

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、景気に持ち直しの動きがあるものの、失業率が高水準にあるなど先行きは予断を許さない状況で推移しました。

当社が属する業界におきましては、経済産業省「特定サービス産業動態統計確報」（サンプル調査）によりますと、結婚式場業の平成22年売上高は、183,485百万円、組数は61,851組と前期に比べ減少しております。また、葬儀業の平成22年売上高は、498,839百万円、件数は343,583件と前期に比べ増加しております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強・新商品・新サービスの商品化による収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率維持向上及びターゲットユーザー別のコンセプト再構築等に努めてまいりました。

冠婚事業は、施行単価は前年同期に比べ増加、施行組数は減少いたしました。一方、葬祭事業では施行件数は増加、施行単価は減少となった結果、売上高は9,163百万円（前期比8.3%増加）となりました。コスト面において内製化の注力、水道光熱費をはじめとするランニングコスト改善及び新規出店におけるローコストマネジメントの取り組みが奏功し、営業利益は1,553百万円（前期比39.2%増加）、経常利益は1,742百万円（前期比35.8%増加）となり、当期純利益は924百万円（前期比28.4%増加）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

冠婚事業

当事業では、邸宅型バンケットホールのコンセプトである、オンリーワンの良さを実現する為に、貸切感を生かしてサービス品質のレベルアップによる感動空間を充実させています。フロントマン訓練強化に努め、婚礼を中心に据えながら、祝儀関連売上の増進を図るとともに、ローコストオペレーションを推進するために、担当部門の垣根を越えたマルチジョブ化を強化し続けてまいりました。

企画面では同僚、友人などと1.5次会感覚で行う新しい披露宴スタイル「フレンドシッププラン」を提案するとともに、一般宴会の受注強化に努めました。その結果、前期に比べ冠婚施行組数(挙式のみ・写真のみ・一般宴会及び小規模披露宴を除く)は減少したものの、1組単価は増となり、売上高は665百万円（前期比11.7%減少）となりました。労務効率の改善とコスト改善等に取り組んだ結果、営業費用は554百万円となり、営業利益は111百万円（前期比16.2%減少）となりました。

葬祭事業

葬祭事業における業界環境は、価格競争が激化しており、消費者の高齢化が進む中で、社会的な交際範囲の縮小と伝統的な葬儀式に対する社会意識の変化による会葬者数減少、さらには経済情勢悪化の影響もあって葬祭施行単価は減少傾向にあります。

このような状況において当社は、「語らい偲ぶ」葬儀の原点に戻り、平成21年9月より故人様とご家族、ご会葬者を結ぶ参加型葬儀の商品として「花園」を提案いたしました。当第1四半期には、この「花園」に寄せられる声を受け、心と心の距離をより近くに感じられる新商品「灯り」(意匠登録第1397595)を、当第3四半期には遺影や遺品を中心に故人を偲ぶ新たな葬儀スタイル「追悼壇」を提案いたしました。

施設面では平成23年1月に新葬祭店舗「湘和会館愛甲石田」(伊勢原市)をオープンいたしました。施行件数の拡大を図るため、既存大規模施設のカルチャーBONDS平塚(平塚市)、カルチャーBONDS小田原(小田原市)、湘和会堂茅ヶ崎(茅ヶ崎市)、湘和会堂秦野(秦野市)、湘和会堂西富(藤沢市)、湘和会堂平塚(平塚市)、湘和会堂金目(平塚市)に中小規模の葬儀にも対応可能な家族葬専用フロアを設けるなど施行規模に応じたレイアウトや料金プランを提供できるようサービスのラインナップ充実に努めてまいりました。また、法事件数は当社グループ全体で前年同期に比べ32.7%増となるなど葬儀周辺売上を強化いたしております。

営業エリアにおける死亡人口伸び率は前年同期に比べ増加いたしました。このような環境下、葬祭単価は前年同期に比べ減少したものの、前期に新規開業した施設が通年稼動したこと及び上記記載の取り組みによって既存大規模店舗の施行件数が増加したことによりシェア率が増加し、施行件数も前年同期に比べ増加した結果、売上高は7,602百万円(前年同期比10.8%増加)となりました。営業費用はマルチジョブ化の推進による労務効率の向上や省エネ改善即の実施、業務委託費の抑制、各種内製化を行うなどコスト改善に取り組んだことにより5,501百万円(前年同期比5.3%増加)となり、営業利益は2,101百万円(前年同期比28.2%増加)となりました。

互助会事業

当事業では、売上高は冠婚・葬祭事業の施行状況に連動して288百万円(前期比8.3%増加)となりました。営業費用は147百万円となり、営業利益は140百万円(前期比28.3%増加)となりました。

介護事業

当事業では、平成22年6月にオープンしたグループホーム「へいあん善行」(藤沢市)が順調に稼動し売上高は883百万円(前年同期比5.8%増加)となりました。一方、施設オープン及び「介護職員処遇改善交付金」制度の導入により主に人件費が増加した結果、営業費用は868百万円(前年同期比9.3%増加)となり、営業利益は15百万円(前年同期比62.7%減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益1,645百万円（前期比30.9%増加）が計上された一方で、主として前払式特定取引前受金の減少及び定期預金の払戻により増加した結果、前連結会計年度に比べて829百万円増加し、4,576百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は1,493百万円（前期比37.0%増加）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益1,645百万円、減価償却費519百万円を計上する一方で、前払式特定取引前受金の減少186百万円、法人税等の支払654百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は328百万円（前期57百万円使用）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローのうち、定期預金・有価証券・投資有価証券に関連する支出及び収入の純額2百万円の資金流出は、主として割賦販売法等の前払式特定取引前受金の保全義務（一定水準の金銭・有価証券等の供託又は社内積立）に起因して、保全対象資産（現金、普通預金、定期預金、債券等）のうち、資金に該当しない金融資産等への追加、回収又は入れ替えが行われたことにより生じたものであります。一方で、設備投資に使用した資金は有形固定資産の取得271百万円であり、その主な内訳は、「湘和会館愛甲石田」の新規開業30百万円、平塚会堂の改修31百万円、介護施設のスプリンクラー設置15百万円及び営業車両の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は335百万円（前期比46.6%増加）となりました。これは自己株式の取得106百万円及び配当金の支払229百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
冠婚事業	湘南事業部	303,972	79.8
	西事業部	324,997	101.0
	その他	36,666	71.8
	小計	665,636	88.3
葬祭事業	西東京事業部	436,354	114.3
	東事業部	1,725,901	112.9
	湘南事業部	1,457,990	106.3
	中央事業部	2,008,564	110.0
	西事業部	1,500,997	113.0
	その他	472,816	111.0
	小計	7,602,625	110.8
互助会事業(注) 2	手数料収入	6,216	73.6
介護事業	介護事業	883,475	105.8
その他	その他	5,546	133.9
合計		9,163,500	108.3

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 互助会事業については、外部顧客に対する売上高のみを記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題としては、以下の事項を重点的に取り組んでまいります。

- (1) 法事をはじめとする周辺売上の強化
- (2) 新商品・新サービスの促進
- (3) 葬祭施設の機動的な営業拠点の拡大・強化
- (4) 地域営業体制の強化と活動管理システムの活用による生前相談数増加
- (5) 広告媒体のIT化推進を通じたユーザーとの双方向コミュニケーション確立
- (6) 内製化の推進による利益率向上
- (7) マルチジョブ化による施行単位の労務効率向上

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 人口動態による業績の影響

総務省統計局「人口推計月報」（平成22年11月確定値）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）によりますと、全国の20歳～39歳の人口は、平成22年の32,216千人から20年後の平成42年には23,453千人となり8,763千人減少（27.2%減少）すると推測されております（表1）。一方、65歳以上の人口は、平成22年の29,602千人（人口総数の23.1%）から、45年後の平成67年には、36,463千人（人口総数の40.5%）となり、6,861千人増加すると予想されております（表2）。

また、高齢者の人口増加とともに平均寿命も延びております。厚生労働省「完全生命表」、国立社会保障・人口問題研究所の「平均寿命の推移」によれば、平成22年の男性平均寿命79.51歳、女性平均寿命86.41歳でしたが、20年後の平成42年には男性平均寿命81.88歳（2.37歳の延び）、女性平均寿命88.66歳（2.25歳の延び）となっております。また、45年後の平成67年には男性平均寿命83.67歳（平成44年に対して1.79歳の延び）、女性平均寿命90.34歳（平成44年に対して1.68歳の延び）と予測されております（表3）。

冠婚事業に於ける利用者の年齢層は20歳～39歳が中心となっており、上記の通り、今後利用者総数の減少が予想されます。一方で、葬祭事業に於ける利用者の中心となる高齢者総数は増加傾向にあります。

このように当社の事業は、冠婚事業・葬祭事業共に、将来の人口動態により、業績に影響を受ける可能性があります。

(表1) 全国の20歳～39歳の人口

(単位：千人)

年齢	20～39歳
平成22年	32,216
平成42年	23,453

(表2) 全国の65歳以上の人口

(単位：千人)

年齢	0～64歳	65歳～	総人口
平成22年	98,460	29,602	128,062
平成67年	53,468	36,463	89,930

(注) 総務省統計局「人口推計月報」（平成22年11月確定値）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）より抜粋。

(表3) 仮定された平均寿命推移

	男性	女性
平成22年	79.51歳	86.41歳
平成42年	81.88歳	88.66歳
平成67年	83.67歳	90.34歳

(注) 厚生労働省「完全生命表」(平成19年7月修正後)、国立社会保障・人口問題研究所「平均寿命の推移」(平成18年12月推計)より抜粋。

(2) 冠婚部門・葬祭部門における施行受注件数の季節的変動について

結婚式は利用者にとっていわゆるシーズン意識のある儀式であります。一般的には、春・秋のシーズンといわれております。また、葬儀式では、月々の死亡者数の変化により、施行件数に影響があります。

平成20年神奈川県衛生統計年報表データ 人口動態の婚姻(表4)によりますと、各月の神奈川県内市町村への婚姻届件数(この内、全てが結婚式を挙げるわけではありませんで、参考母数として)の中では、11月が最も多く5,792件となっており、婚姻届件数56,912件の10.2%であります。下半期では、全体の52.1%で、上半期より2,392件増となっております。また、同データの人口動態 死亡(表5)の各月の神奈川県内市町村死亡者数の中では、1月が6,195人となっております。これは年間死亡者総数63,559人の9.7%を占めており、下半期全体では、全体の52.9%で、上半期より3,695人増となっております。

従って、上記のような人口動態婚姻・死亡の推移は、月々の冠婚事業、葬祭事業の施行受注件数の増減及び各部門の収益に影響いたします。

(表4) 平成20年度月別神奈川県内市町村の婚姻届件数

年間	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期	
件数	56,912	4,767	4,787	4,450	4,685	4,767	3,804	27,260	4,688	5,792	5,045	4,047	4,582	5,498	29,652
比率	100.00%	8.4%	8.4%	7.8%	8.2%	8.4%	6.7%	47.9%	8.2%	10.2%	8.9%	7.1%	8.1%	9.6%	52.1%

(注) 平成20年、平成21年神奈川県衛生統計年報表データ 人口動態の婚姻より抜粋・加工

(表5) 平成20年度月別神奈川県内市町村の死亡者数

年間	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上半期	10月	11月	12月	1月	2月	3月	下半期	
人数	63,559	5,201	5,118	4,837	4,983	4,950	4,843	29,932	5,288	5,502	5,799	6,195	5,227	5,616	33,627
比率	100.0%	8.2%	8.1%	7.6%	7.8%	7.8%	7.6%	47.1%	8.3%	8.7%	9.1%	9.7%	8.2%	8.9%	52.9%

(注) 平成20年、平成21年神奈川県衛生統計年報表データ 人口動態の死亡より抜粋・加工

(3) 高齢単身世帯数の変動による業績の影響

総務省統計局平成17年国勢調査 年齢（5階級）、男女別高齢単身世帯（表6）によれば、神奈川県65歳以上の単身世帯数割合は昭和55年の1.5%でありましたが、25年後の平成17年には6.3%と増加しております。これは核家族化の進行に伴う家族単位が変化し、高齢者との同居率が低下していることによるものであると推定されます。

また、他人との関係の希薄化、晩婚化・非婚化による独身者の増加、子供を持たないという選択などのライフスタイルの変化を考え合わせますと、今後も高齢単身世帯数割合が増加し続ける可能性があります。このような事態に至った場合、葬儀の会葬者数の激減あるいは葬儀そのものを行わないといった事態が予想され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（表6）年別神奈川県65歳以上単身世帯数の推移

	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
全世帯数	2,258,649	2,491,849	2,847,812	3,093,998	3,341,223	3,591,866
65歳以上単身世帯数	34,404	48,646	74,583	110,419	167,100	226,119
65歳以上単身世帯割合	1.5%	2.0%	2.6%	3.6%	5.0%	6.3%

(4) 当社施設の立地・開発による業績の影響

当社の葬祭事業は、葬祭ホールを建築する土地等の資産の確保が必要となります。新規店舗投資の前提条件は、原則として、お客様の利便性を重視したアクセス好条件と効率的な資本の回収のため、主に定期借地形態としております。以上の前提や駐車場確保等の諸条件に合う候補物件の検索に多くの時間を要する他、土地オーナーとの交渉の際、双方の採算問題以外に葬儀イメージに抵抗感がある場合には、それを払拭する交渉にも時間を要します。このように、オーナー及び、その後の周辺住民への交渉や説明会が難航する場合、施設建設進捗の遅れ等から当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制について

割賦販売法等による規制について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、冠婚葬祭互助会事業を主たる業務としております。冠婚葬祭互助会による互助会加入者への役務提供は、割賦販売法に定められた前払式特定取引にあたります。

同法は前払式特定取引の営業を経済産業大臣による許可制としている他、事業者は同法の定めにより営業保証金の供託、前払式特定取引前受金の保全義務、財産及び収支に関する報告書の提出、契約約款を変更した場合の届出等をしなければなりません。主な規制内容は次のとおりであります。

イ．営業所等に関する規制及び営業地域

事業者は新たに営業所又は代理店（以下、「営業所等」という）を設置し、営業を開始するにあたり、新たな営業所等ごとに一定の営業保証金を供託し、これを経済産業大臣に届出なければなりません。また、同社の営業地域は、神奈川県及び東京都内の16市13町（注1）としております。

ロ．前払式特定取引前受金の保全義務

事業者は、消費者から受け入れた前払式特定取引前受金（連結貸借対照表の前払式特定取引前受金に、掛金中断後一定年数を経過したため雑収入に計上した前受金の累計額等を加えたもの）の2分の1に相当する金額を金銭及び有価証券による供託又は金融機関、指定受託機関との保証金供託委託契約により保全しなければなりません。

同社は前払式特定取引前受金の2分の1に相当する金額について、金銭・有価証券の供託及び指定受託機関と前受業務保証金供託委託契約を結ぶことにより、保全措置を講じております。

八．財産、収支の状況に関する規制

経済産業大臣は事業の健全な推進と消費者保護の観点から、事業者の純資産比率（注2）が90%未満となった場合に、事業者に対し前払式特定取引の契約締結の禁止命令を出さなければならないこととなっております。

同様に経済産業大臣は事業者の財産及び収支の状況が著しく悪化した場合に、事業者に対し必要な改善命令を出すことができることとなっております。割賦販売法施行規則は改善命令の目安である経常収支率、流動比率、純資産比率（注2）が定められております。また、「この法律の運用にあたっては、割賦販売等を行う中小事業者の事業の安定及び振興に留意しなければならない（法第1条第2項）。」とされており、実際には割賦販売法上の法的規制の運用は所管官庁である経済産業省により行われております。しかし、所管官庁による法的規制の運用は、諸般の事情により随時変更・撤廃される可能性があります。

現時点において、株式会社へいあんは割賦販売法上の改善命令を受けた事実はありませんが、仮に現在の法的規制及びその運用が変更され、それによって収支率等の改善を図る必要性が生じた場合、当社グループの経営成績及び財産の状態に影響を与える可能性があります。

（注1） 藤沢市、茅ヶ崎市、平塚市、南足柄市、小田原市、厚木市、海老名市、座間市、鎌倉市、綾瀬市、秦野市、伊勢原市、相模原市（旧城山町、旧津久井町、旧相模湖町、旧藤野町を除く）、逗子市、川崎市（麻生区・多摩区）、町田市、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、開成町、真鶴町、湯河原町、松田町、山北町、愛川町、箱根町、葉山町

（注2） 経常収支率、流動比率、純資産比率は割賦販売法施行規則に定められた算出方法によるものです。

霊柩運送に関する規制について

当社の葬祭事業の一部である霊柩運送に関しては、「一般貨物自動車運送事業（霊柩）」として、貨物自動車運送事業法の規制を受けております。霊柩運送事業に関する規制の内容は、運送の客体、その方法等が他の貨物運送と異なるため、営業区域、霊柩車の保有台数等に制約があります。このため当社の霊柩運送の営業区域は、東京都及び神奈川県となっております。

介護保険制度について

当社の連結子会社である株式会社へいあんは、介護保険法に基づく介護事業を業務としており、介護保険制度の改正等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

また、同法および関係政省令等において、介護保険事業所の設置は指定制、更新制とされており、詳細な運営基準が規定されています。従って当社が指定介護サービス事業者として適正な運営体制を維持できなかった場合、事業所指定の取消、あるいは更新の不許可等の行政処分を受け、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 顧客情報の管理について

当社グループの事業にとって、顧客情報の流出や破壊による被害の防止は極めて重要であります。

現在までのところ、重要な顧客データの漏洩・改ざんあるいは破壊等の発生は認識しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの事業運営、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

< 互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行に対する連帯保証 >

当社の連結子会社である株式会社へいあんが、互助会業務において加入者から受入れた前受金の保全措置として、互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行に前受金の一部について保証委託しております。この契約に基づき、保証人として、当社が株式会社へいあんに連帯して保証債務を負っております。

- (1) 割賦販売法第18条の3第1項により、前受金の合計額の2分の1に相当する額が営業保証金を超えるときは、前受金保全措置を講じなければならないと規定されております。これに基づき株式会社へいあんは、互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行と前受業務保証金供託委託契約を締結しております。
- (2) 割賦販売法施行規則第15条の4第2項に前受業務保証金供託委託契約約款の基準として、受託者（互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行）は、供託義務の履行により生ずる債権の保全のため必要と認められたときは、委託者（株式会社へいあん）に担保を提供させることができる旨が定められております。これに基づき互助会保証株式会社及び株式会社みずほ銀行は前受業務保証金供託委託契約の締結に際し、有価証券、土地及び建物の担保差し入れと連帯保証書の差し入れを受けるものとしております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積が必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積を行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、9,428百万円（前期比647百万円増加）となりました。その主な要因は現金及び預金の増加、有価証券の償還による減少及び振替による増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、18,836百万円（前期比41百万円減少）となりました。その主な要因は投資有価証券の取得による増加及び有形固定資産の減価償却による減少であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,307百万円（前期比122百万円増加）となりました。その主な要因は未払法人税等、未払消費税等の増加及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、15,362百万円（前期比87百万円減少）となりました。その主な要因は資産除去債務の増加91百万円及び前払式特定取引前受金の減少186百万円によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,595百万円（前期比572百万円増加）となりました。その主な要因は、当期純利益924百万円の計上によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高については、前連結会計年度比8.3%増加の9,163百万円、経常利益は前連結会計年度比35.8%増加し1,742百万円となり、経常利益段階で増収増益となりました。

また、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比30.9%増加し1,645百万円、当期純利益は、前連結会計年度比28.4%増加し924百万円となりました。

売上高

売上高は9,163百万円（前期比8.3%増加）となりました。主な要因は、冠婚事業では施行組数は前連結会計年度比減少、葬祭事業においても施行単価は減少したものの施行件数が大幅に増加したためであります。

売上原価

売上原価は6,480百万円（前期比3.9%増加）となりました。売上高の増加に伴い材料費は1,986百万円（前期比5.5%増加）となりました。

労務費は2,669百万円（前期比4.0%増加）となり、経費は消耗品費の増加26百万円等により1,824百万円（前期比2.2%増加）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,129百万円（前期比1.5%増加）となりました。その主な要因は、役員賞与20百万円の増加（前期は881千円）等によるものであります。

営業利益

以上により、当連結会計年度における営業利益は1,553百万円（前期比39.2%増加）となりました。

営業外損益

営業外収益は204百万円（前期比3.8%増加）となりました。営業外収益増加の主な要因は、補助金収入23百万円、保険解約返戻金11百万円を計上したことによるものであります。また、営業外費用は15百万円（前期比47.6%減少）となりました。営業外費用減少の主な要因は、保険解約損の発生がなかったことによるものであります。

経常利益

以上により、当連結会計年度における経常利益は1,742百万円（前期比35.8%増加）となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別損失97百万円は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額49百万円及び葬祭施設の改修等による固定資産除売却損45百万円によるものであります。

当期純利益

以上により、税金等調整前当期純利益は1,645百万円（前期比30.9%増加）となり、当連結会計年度における当期純利益は924百万円（前期比28.4%増加）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、主に営業活動により獲得したキャッシュ・フロー（キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。）を原資とした投資活動を行っております。

また、市場の変化に対応した投資計画に基づき、今後は大規模施設から小規模施設（邸宅型）へシフトすることにより、投資額を軽減し資金の流動性を高めてまいります。

以上により、得られた資金の一部につきましては、株主に対する利益還元として業績に応じた安定的な配当に充当してまいります。（配当政策については、「第4 提出会社の状況 3.配当政策」に記載のとおりであります。）

(5) 現状の経営環境と今後の経営戦略

当社が属する業界におきましては、「当期の経営成績」に記載いたしましたとおり、業界内の価格競争は激化しており、消費者の高齢化の進む中で、社会的な交際範囲の縮小と伝統的な葬儀式に対する社会意識の変化による会葬者数減少、さらには東日本大震災と原発事故により先行き不透明な事業環境が予想されます。

このような環境のもと、当社は 法事をはじめとする周辺売上の強化、 新商品・新サービスの促進、葬祭施設の機動的な営業拠点の拡大・強化、 地域営業体制の強化と活動管理システムの活用による生前相談数増加、 広告媒体のIT化推進を通じたユーザーとの双方向コミュニケーション確立、 内製化の推進による利益率向上、 マルチジョブ化による施行単位の労務効率向上等に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は、316百万円であります。その主な内訳は、「湘和会館愛甲石田」の新規開業30百万円、平塚会堂の改修31百万円、カルチャーBONDS小田原の改修12百万円、茅ヶ崎会堂の改修12百万円、その他の改修工事22百万円、システム投資26百万円及び営業車両の取得等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金	合計	
本社及び店舗 (神奈川県平塚市)	全社 冠婚事業	事務所 貸衣裳店	11,353	3,549	21,644	- (-)	142	36,688	43(15)
ベルジュール (神奈川県小田原市)	冠婚事業	結婚式場	13,634	-	5,498	- (-)	74,511	93,645	8(29)
コルティール茅ヶ崎 (神奈川県茅ヶ崎市)	冠婚事業	結婚式場	246,276	43	11,647	- (-)	58,720	316,687	8(31)
カルチャーBONDS 平塚 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール 仏壇店	333,714	7,503	9,904	423,054 (3,909.52)	250	774,426	23(80)
カルチャーBONDS 藤沢 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール 仏壇店	521,183	4,785	4,851	1,250,795 (1,453.86)	-	1,781,616	2(48)
湘和会堂平塚 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	415,775	1,112	4,207	642,203 (2,214.06)	15,000	1,078,299	1(28)
湘和会堂秦野 (神奈川県秦野市)	葬祭事業	葬祭ホール	242,549	2,250	2,907	364,289 (3,584.18)	-	611,996	1(21)
湘和会堂茅ヶ崎 (神奈川県茅ヶ崎市)	葬祭事業	葬祭ホール	638,182	2,115	5,898	1,003,256 (3,666.38)	-	1,649,452	18(94)
湘和礼拝館西久保 (神奈川県茅ヶ崎市)	葬祭事業	葬祭ホール	95,975	408	871	- (-)	7,058	104,312	-(-)
湘和会堂鶴沼 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	134,191	986	1,753	727,390 (2,317.91)	-	864,322	15(54)
湘和会堂六会 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	37,245	-	1,795	310,730 (1,148.95)	-	349,771	-(-)
湘和会堂西富 (神奈川県藤沢市)	葬祭事業	葬祭ホール	329,627	5,955	3,573	601,499 (2,256.00)	-	940,654	1(14)
カルチャーBONDS 小田原 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール	268,853	1,115	6,291	409,038 (6,864.19)	-	685,298	18(91)
湘和会堂小田原 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール 仏壇店	90,684	873	1,792	- (-)	138,680	232,032	2(21)
湘和礼拝館栢山 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール	33,626	-	798	- (-)	40,432	74,857	-(-)
湘和会堂町田 (東京都町田市)	葬祭事業	葬祭ホール	30,739	543	2,519	- (-)	161,711	195,513	8(45)
湘和礼拝館淵野辺 (神奈川県相模原市中央区)	葬祭事業	葬祭ホール	49,651	619	1,111	- (-)	6,000	57,383	-(-)
湘和礼拝館相模大野 (神奈川県相模原市南区)	葬祭事業	葬祭ホール	180,624	486	1,655	- (-)	20,040	202,805	-(-)
湘和会堂金目 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	35,570	-	1,980	- (-)	7,800	45,351	-(-)
湘和礼拝館由比ガ浜 (神奈川県鎌倉市)	葬祭事業	葬祭ホール	85,594	-	1,333	278,174 (497.46)	-	365,101	-(-)
湘和礼拝館真土 (神奈川県平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	86,816	-	1,766	- (-)	10,000	98,583	-(-)
湘和会館鴨宮 (神奈川県小田原市)	葬祭事業	葬祭ホール	47,047	312	2,097	- (-)	18,060	67,517	-(-)
湘和会館愛甲石田 (神奈川県伊勢原市)	葬祭事業	葬祭ホール	26,573	-	3,028	- (-)	5,000	34,601	-(-)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、当社グループにおける当連結会計年度末の建設仮勘定帳簿価額は27,999千円であります。
2. 本社及び店舗の一部は、連結子会社である株式会社へいあんより賃借しているため、同社本社に含めて記載しております。
3. 「カルチャーBONDS平塚」の土地、建物及び構築物の一部について、連結子会社である株式会社へいあんに賃貸しております。
4. 「ベルジュール」は、建物(5,093.21㎡)及び土地(596.23㎡)を年間30,735千円で賃借しております。
5. 「コルティール茅ヶ崎」は、土地(4,420.00㎡)を年間15,700千円で賃借しております。
6. 「湘和会堂小田原」は、建物(1,627.69㎡)を年間32,638千円で賃借しております。
7. 「湘和会堂町田」は、建物(2,363.65㎡)及び土地(1,295.85㎡)を年間36,894千円で賃借しております。
8. 「湘和会堂茅ヶ崎」の建物及び構築物の一部について、連結子会社である山大事務株式会社に賃貸しております。
9. 「湘和礼殯館西久保」は、土地(932.91㎡)を年間5,143千円で賃借しております。
10. 「湘和礼殯館栢山」は、建物(369.74㎡)及び土地(1,196.67㎡)を年間13,275千円で賃借しております。
11. 「湘和礼殯館淵野辺」は、建物(317.04㎡)及び土地(943.30㎡)を年間12,000千円で賃借しております。
12. 「湘和礼殯館相模大野」は、土地(1,109㎡)を年間40,080千円で賃借しております。
13. 「湘和会堂金目」は、建物(507.61㎡)及び土地(2,156.14㎡)を年間15,600千円で賃借しております。
14. 「湘和礼殯館真土」は、土地(893.87㎡)を年間6,000千円で賃借しております。
15. 「湘和会館鴨宮」は、建物(1,151.7㎡)及び土地(2,835.95㎡)を年間12,000千円で賃借しております。
16. 「湘和会館愛甲石田」は、建物(159.97㎡)及び土地(776.12㎡)を年間2,500千円で賃借しております。
17. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	敷金及び 保証金		合計
(株)へいあん	カルチャー BONDS 平塚(神奈川県 平塚市)	葬祭事業	葬祭ホール	112,107	-	29	53,903 (603.45)	-	166,040	-(-)
	本社 (神奈川県 平塚市)	互助会事業 介護事業 その他	店舗 事務所	179,927	5,534	22,460	471,155 (1,972.63)	-	679,077	38(266)
山大事務(株)	本社 (神奈川県 平塚市)	冠婚事業 葬祭事業 その他	厨房設備 自動倉庫 事務所	104,289	4,366	25,326	13,927 (1,918.05)	-	147,910	33(128)

- (注) 1. 連結子会社である株式会社へいあんに建物のうち、「カルチャーBONDS平塚」については全てを、また、本社については、一部を提出会社に賃貸しております。
2. 株式会社へいあんに、本社における器具及び備品の一部につき、提出会社に賃貸しております。
3. 山大事務株式会社は、建物及び構築物の一部を提出会社に賃貸しております。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(準社員・パートタイマー・アルバイト)は、()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金 調達方法	着手 年月日	完成予定 年月日	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
平安レイ サービス 株式会社	東事業部 (神奈川県 藤沢市)	葬祭事業	葬儀式場	75,335	3,000	自己資金	平成23年 7月	平成23年 12月	葬儀施行 件数増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 投資予定金額には、敷金、保証金を含んでおります。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	14,667,000	14,667,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日 (注)	15,000	14,667,000	2,970	785,518	2,955	2,838,393

(注) 旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権及び旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）		6	10	27	15	1	2,166	2,225	
所有株式数（単元）		9,941	171	18,873	9,640	21	108,013	146,659	1,100
所有株式数の割合（%）		6.77	0.11	12.86	6.57	0.01	73.64	100.00	

(注) 1. 自己株式 592,897 株は、「個人その他」に5,928 単元及び「単元未満株式の状況」に97株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
相馬秀行	神奈川県中郡大磯町	2,127	14.50
小余綾弘産株式会社	神奈川県中郡大磯町	1,600	10.90
相馬ちず子	神奈川県平塚市	1,378	9.39
相馬かね	神奈川県中郡大磯町	1,244	8.48
山田雅孝	神奈川県中郡大磯町	715	4.87
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	LU 23.AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋3丁目-11-1）	688	4.69
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都千代田区大手町2丁目2-2	416	2.83
山田たか子	神奈川県中郡大磯町	399	2.72
内堀弘	石川県金沢市	332	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	331	2.25
計		9,233	62.95

(注)1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記大株主には、自己株式592,897株は含まれておりません。

3. アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド及びその共同保有者であるアバディーン投信投資顧問株式会社から、平成23年3月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成23年2月28日現在で1,023,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における所有株式の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	21チャーチストリート#01-01 キャピタルスクエア2 シンガポール 049480	702	4.79
アバディーン投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番3号虎ノ門清和ビル	321	2.19
計	-	1,023	6.98

スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成23年1月18日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成23年1月14日現在で581,100株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における所有株式の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎	581	3.96
計	-	581	3.96

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 592,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,073,100	140,731	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100		同上
発行済株式総数	14,667,000		
総株主の議決権		140,731	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサービスク株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	592,800	-	592,800	4.04
計		592,800	-	592,800	4.04

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月8日)での決議状況 (取得期間平成22年11月9日～平成23年3月18日)	300,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	243,700	106,152,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	56,300	13,848,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.77	11.54
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	18.77	11.54

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26	10,270
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	592,897		592,897	

3 【配当政策】

当社グループの利益配分の基本方針は、株主を重視した経営を実現するため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主の皆様への利益還元は、業績に応じた安定的な配当を維持することを最優先として、その上で、企業体質の強化と株主資本利益率の向上に努めております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の基本方針に基づき、平成23年3月期は利益配当金9円とし、年間配当金を17円とすることを決定致しました。また、次期の配当につきましては、中間配当金8円、利益配当金9円とし、通年17円を予定しております。

内部留保につきましては、長期的展望に立った経営の効率化、競争激化に対応するため、経営基盤の強化、積極的な事業展開、企業価値向上のために有効に投資していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成22年11月8日取締役会決議	114,542	8
平成23年6月23日定時株主総会	126,666	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	945	590	559	498	480
最低(円)	501	437	350	370	375

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	394	410	461	465	480	477
最低(円)	375	379	405	433	449	408

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		相馬 秀行	昭和33年6月20日生	昭和58年11月 昭和60年9月 昭和60年9月 昭和61年9月 平成7年9月 平成11年1月 平成12年7月 平成19年4月 平成20年6月 平成23年6月	株式会社雅裳苑(現 当社)入社 株式会社湘和(現 当社に吸収合併)取締役 山大商事株式会社取締役(現任) 株式会社雅裳苑(現 当社)常務取締役 株式会社へいあん取締役 株式会社雅裳苑(現 当社)専務取締役 当社専務取締役管理本部長 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現任) 株式会社へいあん代表取締役社長(現任)	(注)3	2,127,900
取締役		木元 康充	昭和25年11月29日生	昭和52年9月 昭和57年6月 平成11年9月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年4月	八王子セミナースクール入社 株式会社雅裳苑(現 当社)入社 当社取締役西事業部長 山大商事株式会社取締役 当社取締役(現任) 山大商事株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	24,000
取締役		土屋 浩彦	昭和36年2月12日生	昭和64年1月 平成15年1月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月	大崎会計事務所 入社 株式会社へいあん 入社 同社ヘルスケア事業部長 株式会社へいあん取締役 当社取締役(現任) 株式会社へいあん取締役管理部長 株式会社へいあん取締役ヘルスケア事業部長(現任)	(注)3	700
取締役	財務部長	神山 昇	昭和25年10月25日生	昭和48年9月 昭和53年12月 平成13年12月 平成15年4月 平成21年6月	イトキン株式会社 入社 株式会社すかいらく 入社 当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長(現任)	(注)3	7,400
取締役	管理本部長	平井 良也	昭和34年11月7日生	昭和57年3月 平成16年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月	株式会社雅裳苑(現 当社)入社 当社経営推進室長 当社湘南事業部長 当社管理本部長 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	5,600
取締役	事業本部長	山田 朗弘	昭和48年5月19日生	平成8年4月 平成11年9月 平成16年4月 平成18年4月 平成23年4月 平成23年6月	株式会社ディスコ入社 株式会社へいあん入社 株式会社へいあん ヘルスケア事業部長 当社中央事業部長 当社事業本部長 当社取締役事業本部長(現任)	(注)3	220,120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		片野 洋	昭和24年5月22日生	昭和48年4月 平成13年5月 平成14年2月 平成14年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月	中央信託銀行株式会社(現 中央三井信託銀行株式会社)入社 当社へ出向 当社入社 当社総務部長 当社管理本部長兼総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役管理本部長 株式会社へいあん取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)6	10,900	
監査役		斎川 安夫	昭和15年10月6日生	昭和34年3月 昭和53年2月 平成元年9月 平成13年6月 平成14年4月	藤田観光株式会社入社 株式会社雅裳苑(現 当社)入社 株式会社雅裳苑(現 当社)取締役中央事業部長 当社監査役 当社監査役(現任)	(注)4	75,000	
監査役		飯田 隆昭	昭和16年7月27日生	昭和39年4月 平成4年7月 平成8年7月 平成13年12月 平成14年6月	中央信託銀行株式会社(現 中央三井信託銀行株式会社)入社 中央信託銀行株式会社資金証券部長 名古屋短資株式会社入社取締役証券営業部長 株式会社アヴァンティスタッフ入社 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		中嶋 甚吾	昭和22年7月26日生	昭和45年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社東芝入社 東芝ITサービス株式会社取締役 同社監査役 同社監査役退任 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		金田一 喜代美	昭和37年11月20日生	昭和63年9月 平成元年5月 平成2年9月 平成13年10月 平成20年6月	監査法人トーマツ入所 税理士登録 監査法人トーマツ退所 ウインタレスト株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計								2,471,620

- (注) 1. 取締役 山田朗弘は、代表取締役社長 相馬秀行の甥であります。
 2. 監査役 飯田隆昭、中嶋甚吾及び金田一喜代美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成21年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、経営の透明性、公正性ととも企業倫理の確立や社会的信頼の確保が求められている中、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制の構築と株主重視の経営システムを維持することを重要施策としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の透明性、公正性を確保すべく、取締役会、監査役会を設置している他、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図る為、事業本部、商品本部、管理本部の3本部体制を採用すると共に、社長直属の内部監査室を設置して、組織的に相互牽制機能を持たせております。

イ 取締役会

取締役会は現在6名の取締役からなり、定例月1回開催され、業務執行状況の監視を行うと共に、経営に関する重要事項を審議し、決議しております。取締役会には、グループ子会社の取締役を兼務する取締役も含まれており、グループ全体の経営監視も行っております。

また、当社では監査役5名のうち、3名を社外監査役として選任し、監査機能の強化に努めており、毎月1回の監査役会を開催すると共に、毎期、監査計画書を策定して監査を実施しており、経営監視機能の面では、十分に機能する体制が整っております。また、監査だけでなく、取締役会、経営会議、役付取締役情報交換会、経営方針説明会等の会議に出席し、客観的、中立的立場からの意見を述べて、経営監視機能を担っておりますので、社外取締役は設置しておりません。

ロ 監査役会

監査役会は常勤監査役1名、監査役4名の計5名で構成されております。このうち3名を社外監査役として選任し、監査機能の強化に努めております。社外監査役については、税理士資格を有し監査法人及び監査役の経験を有する監査役と、長年の金融機関での勤務経験を有する監査役がおり、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。毎月1回監査役会を開催すると共に、毎期、監査計画書を策定して計画的に監査を実施しております。内部監査室及び会計監査人との情報交換会や役付役員との情報交換会等も定期的で開催し、有効な監査を遂行しております。

社外監査役3名は、いずれも当社との間に特別な利害関係はありません。

ハ 内部監査室

社長直属の内部監査室(所属員3名)を設置しております。内部監査室は監査計画に基づき、業務全般にわたり監査を実施しております。単独で、または監査役と協力して実施した訪問監査・書類監査の結果は直接社長に報告し、被監査部門に対しては監査結果を踏まえた改善指示を行うことで、業務の適正な運営・社内規程との整合性等を図ると共に、業務の改善・効率化の推進に努めております。また、会計監査人から定期または随時に監査計画や監査結果の報告を受け、意見交換を行っております。

尚、所属員3名のうち1名を監査役補助人に選任し、監査役をサポートしております。

二 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役は、毎月初に内部監査室の監査報告書を基に、会社の業績及び財産の状況の調査その他監査職務の遂行につき会合を持ち、内部監査部門と緊密な関係を保ち、効率的な監査の実施に努めております。

また、コンプライアンス推進委員会、内部統制部会において、内部統制部門や同部門が主催する会議等の活動報告を受け、現状の把握を行うほか、必要な場合には適宜、助言・勧告その他の適切な措置を講じるように指導することにより連携を確保しております。

ホ 経営会議

経営会議は、取締役会の基本方針に則り経営に関する重要事項の立案、調査、検討及び実施結果の把握等を行っております。毎回社長が議長をつとめ、毎月2回開催されております。構成メンバーは取締役全員及び部長職全員であり、さらに必要に応じて担当マネージャーを出席させると共に監査役数名が毎回出席しており、活発な意見交換が行われております。

討議議題は多岐にわたり行われ、経営に関する迅速な業務執行に資しております。

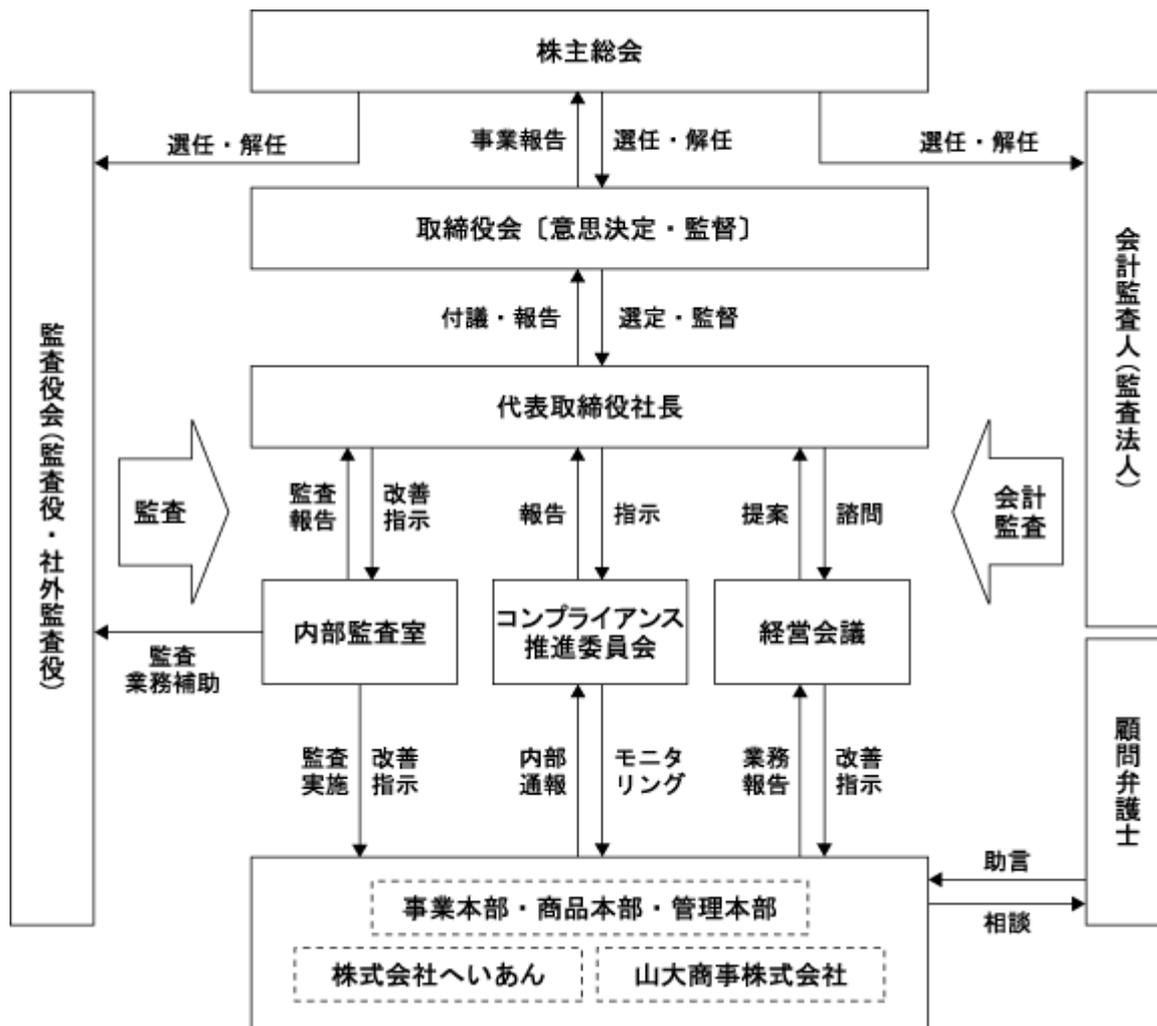
ヘ コンプライアンス推進委員会

平成18年3月に内部統制システム及びコンプライアンス体制の推進を図るため、社内に代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を発足いたしました。以降、毎月定例的に会議を開催するとともに、ワーキンググループの会議も適宜開催し、全社のリスク及び各部門毎のリスクの洗い出しと対応策、規程の整備を行っております。また、金融商品取引法の「財務報告に係る内部統制」の評価及び報告に対応するため、内部監査室による内部統制監査を定期的の実施しております。

ト 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水上亮比呂ならびに澤田修一であり、有限責任監査法人トーマツに所属し金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査を実施しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他7名であります。

以上述べたような各組織の関係及び内部統制システムを図示すると以下のとおりであります。



役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当連結会計年度における当社の取締役に対する報酬は、取締役8名中6名に対し総額78,450千円であり、その内訳は、基本報酬総額78,450千円であります。8名中2名の取締役については、連結子会社から支給しており、その総額は14,321千円、内訳は、基本報酬総額13,440千円、役員賞与881千円であります。また、監査役4名に対する報酬は15,300千円であり、うち社外監査役3名が8,820千円であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり方針を定めております。

a. 取締役

取締役の報酬は、世間水準及び経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮して取締役会で決定する。

b. 監査役

監査役の報酬は、世間水準及び経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮して監査役の協議により決定する。

顧問弁護士との関与状況

当社は、法務機能を強化する目的で複数の弁護士と顧問契約を締結しており、専門的立場からの助言を受けております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社グループ全社員が誠実かつ社会的責任をもって行動していくための指針として制定した、「平安グループ企業行動憲章」を周知徹底すべく、従業員全員にポケットサイズの携帯版を携行させております。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式保有の状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 3銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 30,975千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントケア・ホールディングス株式会社	450	27,225	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セントケア・ホールディングス株式会社	450	29,475	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	6,212	5,405	136		1,565

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	2,500
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	2,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準（IFRS）に関する助言・指導業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、当社の規模・特性および監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議および監査役会の同意を経た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第41期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び第42期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

また、社内規程、マニュアル等を整備し、運用しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,159,035	4,788,268
売掛金	212,985	197,004
有価証券	² 4,007,579	² 4,017,905
商品及び製品	50,111	57,360
原材料及び貯蔵品	95,236	102,834
繰延税金資産	89,347	98,727
供託金	² 45,100	² 45,100
その他	122,191	122,012
貸倒引当金	675	591
流動資産合計	8,780,910	9,428,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 12,227,260	² 12,370,216
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,645,042	8,015,681
建物及び構築物(純額)	4,582,218	4,354,534
機械装置及び運搬具	404,232	414,186
減価償却累計額及び減損損失累計額	351,419	364,985
機械装置及び運搬具(純額)	52,812	49,200
工具、器具及び備品	1,109,386	1,162,517
減価償却累計額及び減損損失累計額	936,120	1,014,935
工具、器具及び備品(純額)	173,266	147,582
土地	² 6,824,636	² 6,824,636
建設仮勘定	2,020	27,999
有形固定資産合計	11,634,954	11,403,953
無形固定資産		
投資その他の資産	58,798	62,833
投資有価証券	^{1, 2} 4,488,586	^{1, 2} 4,627,749
長期貸付金	49,790	49,790
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	350,483	376,549
敷金及び保証金	² 1,445,270	² 1,486,364
その他	260,038	239,653
貸倒引当金	10,290	10,290
投資その他の資産合計	7,183,878	7,369,816
固定資産合計	18,877,631	18,836,603
資産合計	27,658,542	28,265,226

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,221	189,215
未払法人税等	358,179	448,091
未払消費税等	34,130	69,012
掛金解約手数料戻し損失引当金	15,511	8,340
その他	573,822	592,383
流動負債合計	1,184,865	1,307,042
固定負債		
繰延税金負債	56,306	56,708
退職給付引当金	40,790	48,597
役員退職慰労引当金	125,777	125,777
資産除去債務	-	91,720
前払式特定取引前受金	15,197,507 ^{2, 3}	15,011,459 ^{2, 3}
その他	30,181	28,654
固定負債合計	15,450,563	15,362,918
負債合計	16,635,429	16,669,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	7,604,910	8,300,215
自己株式	180,755	286,917
株主資本合計	11,048,065	11,637,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,952	41,943
その他の包括利益累計額合計	24,952	41,943
純資産合計	11,023,112	11,595,265
負債純資産合計	27,658,542	28,265,226

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,464,123	9,163,500
売上原価	6,234,975	6,480,596
売上総利益	2,229,148	2,682,904
販売費及び一般管理費	₁ 1,112,479	₁ 1,129,003
営業利益	1,116,669	1,553,900
営業外収益		
受取利息	13,086	13,435
受取配当金	1,109	1,368
有価証券利息	55,860	40,753
掛金解約手数料	₂ 54,545	₂ 35,395
保険解約返戻金	-	11,899
補助金収入	-	23,418
掛金解約手数料戻し損失引当金戻入益	1,513	-
その他	70,984	78,328
営業外収益合計	197,100	204,599
営業外費用		
供託委託手数料	5,844	5,473
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	-	3,159
保険解約損	20,813	-
その他	3,353	7,080
営業外費用合計	30,010	15,714
経常利益	1,283,758	1,742,786
特別利益		
固定資産売却益	-	₃ 19
貸倒引当金戻入額	-	84
特別利益合計	-	103
特別損失		
固定資産除売却損	₄ 27,055	₄ 45,436
災害による損失	-	₅ 3,115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,210
特別損失合計	27,055	97,762
税金等調整前当期純利益	1,256,703	1,645,127
法人税、住民税及び事業税	521,398	743,844
法人税等調整額	15,103	23,107
法人税等合計	536,502	720,736
少数株主損益調整前当期純利益	-	924,390
当期純利益	720,201	924,390

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	924,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	16,990
その他の包括利益合計	-	² 16,990
包括利益	-	¹ 907,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	907,400
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	785,518	785,518
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	785,518	785,518
資本剰余金		
前期末残高	2,838,393	2,838,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
前期末残高	7,113,794	7,604,910
当期変動額		
剰余金の配当	229,085	229,085
当期純利益	720,201	924,390
当期変動額合計	491,115	695,305
当期末残高	7,604,910	8,300,215
自己株式		
前期末残高	180,739	180,755
当期変動額		
自己株式の取得	16	106,162
当期変動額合計	16	106,162
当期末残高	180,755	286,917
株主資本合計		
前期末残高	10,556,967	11,048,065
当期変動額		
剰余金の配当	229,085	229,085
当期純利益	720,201	924,390
自己株式の取得	16	106,162
当期変動額合計	491,098	589,143
当期末残高	11,048,065	11,637,209

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	81,629	24,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,676	16,990
当期変動額合計	56,676	16,990
当期末残高	24,952	41,943
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	81,629	24,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,676	16,990
当期変動額合計	56,676	16,990
当期末残高	24,952	41,943
純資産合計		
前期末残高	10,475,337	11,023,112
当期変動額		
剰余金の配当	229,085	229,085
当期純利益	720,201	924,390
自己株式の取得	16	106,162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,676	16,990
当期変動額合計	547,775	572,152
当期末残高	11,023,112	11,595,265

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,256,703	1,645,127
減価償却費	514,253	519,257
掛金解約手数料戻し損失引当金の増減額(は減少)	7,556	7,170
貸倒引当金の増減額(は減少)	106	84
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,877	7,807
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,840	-
受取利息及び受取配当金	70,056	55,557
保険解約損益(は益)	20,813	11,899
有形固定資産除売却損益(は益)	27,055	45,417
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,210
売上債権の増減額(は増加)	28,385	15,980
たな卸資産の増減額(は増加)	19,173	14,847
仕入債務の増減額(は減少)	6,296	14,005
前払式特定取引前受金の増減額(は減少)	130,655	186,047
その他	23,213	75,463
小計	1,539,631	2,068,650
利息及び配当金の受取額	76,561	79,283
法人税等の支払額	526,432	654,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089,759	1,493,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	413,780	189,580
定期預金の払戻による収入	199,600	389,580
有価証券の増減額(は増加)	499,821	-
有形固定資産の取得による支出	333,040	271,642
有形固定資産の売却による収入	104	296
無形固定資産の取得による支出	6,908	44,701
投資有価証券の取得による支出	4,138,360	4,302,215
投資有価証券の償還による収入	4,200,000	4,100,000
供託金の預入による支出	200,100	-
供託金の払戻による収入	200,000	-
その他の支出	118,987	89,609
その他の収入	53,892	78,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,759	328,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	228,704	229,057
自己株式の取得による支出	16	106,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,721	335,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	803,279	829,233
現金及び現金同等物の期首残高	2,943,576	3,746,855
現金及び現金同等物の期末残高	3,746,855	4,576,088

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社へいあん 山大商事株式会社 (ロ) 非連結子会社は株式会社はない ちりんであります。 (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(イ) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 (ロ) 同左 (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社(株式会社はないちりん)は当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) 子会社株式 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 商品のうち、仏壇・仏像 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ロ) その他の商品、食材を除く材料 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ハ) 材料のうち食材、貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) 子会社株式 同左 ロ たな卸資産 (イ) 商品のうち、仏壇・仏像 同左 (ロ) その他の商品、食材を除く材料 同左 (ハ) 材料のうち食材、貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	2～6年							
工具、器具及び備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。</p> <p>つきましては、平成18年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p> <p>ニ 掛金解約手数料戻し損失引当金 収益計上済の施行前受金の復活による損失の発生に備えるため、当連結会計年度末における今後の債務復活見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 掛金解約手数料戻し損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は繰延消費税額に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益が5,758千円減少し、税金等調整前当期純利益は54,969千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 37,885千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 金融機関に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,403,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">696,680</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,673</td> </tr> </table> <p>上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>(2) 前払式特定取引に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,507,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供託金</td> <td style="text-align: right;">45,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,949,597</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">772,962</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">525,058</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">274,938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,075,520</td> </tr> </table> <p>上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金15,197,507千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。</p> <p>3. 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払の方法により受取った前受金であります。</p>	土地	1,403,993千円	建物及び構築物	696,680	計	2,100,673	有価証券	3,507,864千円	供託金	45,100	投資有価証券	3,949,597	敷金及び保証金	772,962	土地	525,058	建物及び構築物	274,938	計	9,075,520	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 37,885千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 金融機関に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,403,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">647,798</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,051,791</td> </tr> </table> <p>上記資産については、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当連結会計年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>(2) 前払式特定取引に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,016,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">供託金</td> <td style="text-align: right;">45,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,008,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">821,850</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">525,058</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">261,787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,678,437</td> </tr> </table> <p>上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき、前払式特定取引前受金15,011,459千円に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。</p> <p>3. 同左</p>	土地	1,403,993千円	建物及び構築物	647,798	計	2,051,791	有価証券	3,016,259千円	供託金	45,100	投資有価証券	4,008,381	敷金及び保証金	821,850	土地	525,058	建物及び構築物	261,787	計	8,678,437
土地	1,403,993千円																																								
建物及び構築物	696,680																																								
計	2,100,673																																								
有価証券	3,507,864千円																																								
供託金	45,100																																								
投資有価証券	3,949,597																																								
敷金及び保証金	772,962																																								
土地	525,058																																								
建物及び構築物	274,938																																								
計	9,075,520																																								
土地	1,403,993千円																																								
建物及び構築物	647,798																																								
計	2,051,791																																								
有価証券	3,016,259千円																																								
供託金	45,100																																								
投資有価証券	4,008,381																																								
敷金及び保証金	821,850																																								
土地	525,058																																								
建物及び構築物	261,787																																								
計	8,678,437																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">213,387千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">106,582</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">413,865</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,949</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,495</td> </tr> </table> <p>2. 掛金解約手数料は、互助会会員との契約解約に伴い、互助会契約約款に従って生じた手数料収入であります。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(固定資産売却損)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(固定資産除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,442千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,884</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,055</td> </tr> </table> <p>5.</p>	広告宣伝費	213,387千円	役員報酬	106,582	給与手当	413,865	退職給付引当金繰入額	37,949	減価償却費	29,495	(固定資産売却損)		機械装置及び運搬具	152千円	(固定資産除却損)		建物及び構築物	22,442千円	機械装置及び運搬具	102	工具、器具及び備品	3,884	撤去費用	475	計	27,055	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">207,944千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">109,590</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">397,153</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44,366</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(固定資産売却益)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(固定資産売却損)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(固定資産除却損)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43,988千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,436</td> </tr> </table> <p>5. 災害による損失は、平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴う修繕費用であります。</p>	広告宣伝費	207,944千円	役員報酬	109,590	給与手当	397,153	退職給付引当金繰入額	35,131	減価償却費	44,366	(固定資産売却益)		機械装置及び運搬具	19千円	計	19	(固定資産売却損)		機械装置及び運搬具	443千円	工具、器具及び備品	711	(固定資産除却損)		建物及び構築物	43,988千円	機械装置及び運搬具	69	工具、器具及び備品	207	撤去費用	16	計	45,436
広告宣伝費	213,387千円																																																												
役員報酬	106,582																																																												
給与手当	413,865																																																												
退職給付引当金繰入額	37,949																																																												
減価償却費	29,495																																																												
(固定資産売却損)																																																													
機械装置及び運搬具	152千円																																																												
(固定資産除却損)																																																													
建物及び構築物	22,442千円																																																												
機械装置及び運搬具	102																																																												
工具、器具及び備品	3,884																																																												
撤去費用	475																																																												
計	27,055																																																												
広告宣伝費	207,944千円																																																												
役員報酬	109,590																																																												
給与手当	397,153																																																												
退職給付引当金繰入額	35,131																																																												
減価償却費	44,366																																																												
(固定資産売却益)																																																													
機械装置及び運搬具	19千円																																																												
計	19																																																												
(固定資産売却損)																																																													
機械装置及び運搬具	443千円																																																												
工具、器具及び備品	711																																																												
(固定資産除却損)																																																													
建物及び構築物	43,988千円																																																												
機械装置及び運搬具	69																																																												
工具、器具及び備品	207																																																												
撤去費用	16																																																												
計	45,436																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	776,877千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	776,877千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	56,676千円
計	56,676千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667			14,667
合計	14,667			14,667
自己株式				
普通株式	349	0		349
合計	349	0		349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 41株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	114,542	8	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	114,542	8	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,542	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,667			14,667
合計	14,667			14,667
自己株式				
普通株式	349	243		592
合計	349	243		592

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 243,700株

単元未満株式の買取による増加 26株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,542	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	114,542	8	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,666	利益剰余金	9	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,159,035千円	現金及び預金勘定 4,788,268千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 412,180	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 212,180
現金及び現金同等物 3,746,855	現金及び現金同等物 4,576,088

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">643,693</td> <td style="text-align: right;">643,693</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">138,570</td> <td style="text-align: right;">138,570</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">505,122</td> <td style="text-align: right;">505,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,114千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">572,976千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,091千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,184千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60,451千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。</p>		建物 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	643,693	643,693	減価償却累計額相当額	138,570	138,570	期末残高相当額	505,122	505,122	1年以内	17,114千円	1年超	572,976千円	合計	590,091千円	支払リース料	76,248千円	減価償却費相当額	32,184千円	支払利息相当額	60,451千円	<p>1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">643,693</td> <td style="text-align: right;">643,693</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">170,755</td> <td style="text-align: right;">170,755</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">472,937</td> <td style="text-align: right;">472,937</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,708千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">554,268千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,976千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,184千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">59,007千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	643,693	643,693	減価償却累計額相当額	170,755	170,755	期末残高相当額	472,937	472,937	1年以内	18,708千円	1年超	554,268千円	合計	572,976千円	支払リース料	76,248千円	減価償却費相当額	32,184千円	支払利息相当額	59,007千円
	建物 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	643,693	643,693																																															
減価償却累計額相当額	138,570	138,570																																															
期末残高相当額	505,122	505,122																																															
1年以内	17,114千円																																																
1年超	572,976千円																																																
合計	590,091千円																																																
支払リース料	76,248千円																																																
減価償却費相当額	32,184千円																																																
支払利息相当額	60,451千円																																																
	建物 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	643,693	643,693																																															
減価償却累計額相当額	170,755	170,755																																															
期末残高相当額	472,937	472,937																																															
1年以内	18,708千円																																																
1年超	554,268千円																																																
合計	572,976千円																																																
支払リース料	76,248千円																																																
減価償却費相当額	32,184千円																																																
支払利息相当額	59,007千円																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	27,600千円	1年超	80,800千円	合計	108,400千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,300千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	33,600千円	1年超	75,700千円	合計	109,300千円																																				
1年以内	27,600千円																																																
1年超	80,800千円																																																
合計	108,400千円																																																
1年以内	33,600千円																																																
1年超	75,700千円																																																
合計	109,300千円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冠婚葬祭事業の施行を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は、自己資金によっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に国債を中心としたその他有価証券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、債権管理規程に従い、各事業部における管理部門が顧客ごとの期日及び残高の管理を行っております。

その他有価証券は、資金運用管理規程及び資金運用マニュアルに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月財務部が資金繰計画表を作成・更新するとともに、一定の流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権は、ほとんど一般顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,159,035	4,159,035	
(2) 売掛金	212,985	212,985	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,428,361	8,428,361	
(4) 供託金	45,100	45,100	
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	49,790 10,290		
	39,500	39,500	
(6) 長期預金	600,000	600,000	
(7) 敷金及び保証金	1,445,270	1,387,756	57,513
資産計	14,930,252	14,872,738	57,513
(1) 買掛金	203,221	203,221	
(2) 未払法人税等	358,179	358,179	
(3) 未払消費税等	34,130	34,130	
負債計	595,531	595,531	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(4) 供託金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準貸付利率の変動に連動した金利で割り引いた現在価値により算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預金

預金金利を6ヵ月ごとに見直しており、当該利率は無リスクの利子率の金利市場情報に基づき算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに信用リスクを考慮した上で、将来キャッシュ・フローを、無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	67,804

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,159,035			
売掛金	212,985			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	3,500,000	3,705,000	200,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	500,000	100,000		
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)				400,000
長期預金			600,000	
敷金及び保証金	23,253	128,883	185,442	343,581
合計	8,395,273	3,933,883	985,442	743,581

(注) 供託金(45,100千円)、長期貸付金(39,500千円)及び敷金及び保証金(778,081千円)については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冠婚葬祭事業の施行を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は、自己資金によっております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に国債を中心としたその他有価証券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、債権管理規程に従い、各事業部における管理部門が顧客ごとの期日及び残高の管理を行っております。

その他有価証券は、資金運用管理規程及び資金運用マニュアルに従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎月財務部が資金繰計画表を作成・更新するとともに、一定の流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権は、ほとんど一般顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,788,268	4,788,268	
(2) 売掛金	197,004	197,004	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,577,851	8,577,851	
(4) 供託金	45,100	45,100	
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	49,790 10,290		
	39,500	39,500	
(6) 長期預金	600,000	600,000	
(7) 敷金及び保証金	1,486,364	1,435,945	50,418
資産計	15,734,087	15,683,669	50,418
(1) 買掛金	189,215	189,215	
(2) 未払法人税等	448,091	448,091	
(3) 未払消費税等	69,012	69,012	
負債計	706,318	706,318	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(4) 供託金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、将来キャッシュ・フローを、基準割引率及び基準貸付利率の変動に連動した金利で割り引いた現在価値により算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預金

預金金利を6ヵ月ごとに見直しており、当該利率は無リスクの利子率の金利市場情報に基づき算定しているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、差入先ごとに信用リスクを考慮した上で、将来キャッシュ・フローを、無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、並びに(3) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	67,804

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,788,268			
売掛金	197,004			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	3,405,000	3,800,000	200,000	
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	100,000			
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	500,000			600,000
長期預金			600,000	
敷金及び保証金	23,289	187,747	126,553	333,977
合計	9,013,561	3,987,747	926,553	933,977

(注) 供託金(45,100千円)、長期貸付金(39,500千円)及び敷金及び保証金(826,819千円)については、契約上返還期日の定めがなく、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額に含めておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,677	19,002	17,675
	(2) 債券			
	国債・地方債等	6,460,371	6,444,581	15,789
	社債	100,051	98,985	1,065
	その他			
	小計	6,597,100	6,562,569	34,530
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,977	6,932	954
	(2) 債券			
	国債・地方債等	997,090	1,000,962	3,872
	社債	499,715	500,000	285
	その他	328,478	400,000	71,522
	小計	1,831,260	1,907,894	76,633
合計		8,428,361	8,470,464	42,102

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,568	14,545	18,023
	(2) 債券			
	国債・地方債等	3,726,229	3,721,774	4,454
	社債	100,313	99,594	718
	その他	501,300	500,000	1,300
	小計	4,360,411	4,335,914	24,497
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,221	10,268	2,047
	(2) 債券			
	国債・地方債等	3,698,444	3,701,399	2,954
	社債			
	その他	510,774	600,000	89,226
	小計	4,217,439	4,311,667	94,227
合計		8,577,851	8,647,581	69,730

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度と退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度は総合設立型制度（全日本冠婚葬祭互助会厚生年金基金）であり、当社の拠出へ対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,188,758千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">26,450,735</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,261,977</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 5.8%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,113,548千円、剰余金 3,183,038千円及び資産評価調整加算額2,965,391千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間7年元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">40,790千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">40,790</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">40,790</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金制度を含めておりません。</p> <p>なお、当基金の年金資産の額は1,429,414千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">13,899千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">20,252</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,151</td> </tr> </table> <p>(注1) 当社及び連結子会社は小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用の額を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>(注2) 厚生年金制度は含んでおりません。</p> <p>なお、当基金への拠出額は119,163千円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率について記載しておりません。</p>	年金資産の額	19,188,758千円	年金財政計算上の給付債務の額	26,450,735	差引額	7,261,977	イ. 退職給付債務	40,790千円	ロ. 未積立退職給付債務	40,790	ハ. 退職給付引当金	40,790	(1) 勤務費用	13,899千円	(2) 確定拠出年金掛金	20,252	退職給付費用	34,151	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度と退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、厚生年金基金制度は総合設立型制度（全日本冠婚葬祭互助会厚生年金基金）であり、当社の拠出へ対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">23,685,440千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,169,202</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,762</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日) 5.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高958,291千円、剰余金474,529千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間2年7ヶ月元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">48,597千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">48,597</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">48,597</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金制度を含めておりません。</p> <p>なお、当基金の年金資産の額は1,453,816千円です。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,894千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">19,968</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,862</td> </tr> </table> <p>(注1) 当社及び連結子会社は小規模会社等に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用の額を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>(注2) 厚生年金制度は含んでおりません。</p> <p>なお、当基金への拠出額は117,609千円です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	年金資産の額	23,685,440千円	年金財政計算上の給付債務の額	24,169,202	差引額	483,762	イ. 退職給付債務	48,597千円	ロ. 未積立退職給付債務	48,597	ハ. 退職給付引当金	48,597	(1) 勤務費用	10,894千円	(2) 確定拠出年金掛金	19,968	退職給付費用	30,862
年金資産の額	19,188,758千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	26,450,735																																				
差引額	7,261,977																																				
イ. 退職給付債務	40,790千円																																				
ロ. 未積立退職給付債務	40,790																																				
ハ. 退職給付引当金	40,790																																				
(1) 勤務費用	13,899千円																																				
(2) 確定拠出年金掛金	20,252																																				
退職給付費用	34,151																																				
年金資産の額	23,685,440千円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	24,169,202																																				
差引額	483,762																																				
イ. 退職給付債務	48,597千円																																				
ロ. 未積立退職給付債務	48,597																																				
ハ. 退職給付引当金	48,597																																				
(1) 勤務費用	10,894千円																																				
(2) 確定拠出年金掛金	19,968																																				
退職給付費用	30,862																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (1) 流動資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">49,015</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,731</td> </tr> </table> (2) 固定資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">51,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,629</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">205,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">67,829</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">47,701</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385,403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">37,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">439,830千円</td> </tr> </table> 繰延税金負債 (1) 流動負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">2,384千円</td> </tr> </table> (2) 固定負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の評価差額金 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">16,403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の評価差額金 (土地)</td> <td style="text-align: right;">35,966</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35,121</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,611</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">37,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,306千円</td> </tr> </table>	未払事業税	30,403千円	未払賞与	49,015	その他	12,312	計	91,731	役員退職慰労引当金	51,090千円	退職給付引当金	13,629	減損損失	205,153	減価償却超過額	67,829	その他	47,701	計	385,403	繰延税金資産合計	477,135	繰延税金負債との相殺	37,304	繰延税金資産の純額	439,830千円	有価証券評価差額	2,384千円	有価証券評価差額	3,734千円	連結子会社の評価差額金 (有価証券)	16,403	連結子会社の評価差額金 (土地)	35,966	その他	35,121	計	91,226	繰延税金負債合計	93,611	繰延税金資産との相殺	37,304	繰延税金負債の純額	56,306千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 (1) 流動資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">52,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,764</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,605</td> </tr> </table> (2) 固定資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">51,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,456</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">190,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">78,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">37,256</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">52,290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,614</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">525,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">49,942</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">475,277千円</td> </tr> </table> 繰延税金負債 (1) 流動負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">877千円</td> </tr> </table> (2) 固定負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">14,928千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の評価差額金 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">16,403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結子会社の評価差額金 (土地)</td> <td style="text-align: right;">35,966</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">38,474</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,651</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">49,942</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56,708千円</td> </tr> </table>	未払事業税	34,756千円	未払賞与	52,084	その他	12,764	計	99,605	役員退職慰労引当金	51,090千円	退職給付引当金	16,456	減損損失	190,042	減価償却超過額	78,478	資産除去債務	37,256	その他	52,290	計	425,614	繰延税金資産合計	525,220	繰延税金負債との相殺	49,942	繰延税金資産の純額	475,277千円	有価証券評価差額	877千円	資産除去債務に対応する除去費用	14,928千円	連結子会社の評価差額金 (有価証券)	16,403	連結子会社の評価差額金 (土地)	35,966	その他	38,474	計	105,773	繰延税金負債合計	106,651	繰延税金資産との相殺	49,942	繰延税金負債の純額	56,708千円
未払事業税	30,403千円																																																																																										
未払賞与	49,015																																																																																										
その他	12,312																																																																																										
計	91,731																																																																																										
役員退職慰労引当金	51,090千円																																																																																										
退職給付引当金	13,629																																																																																										
減損損失	205,153																																																																																										
減価償却超過額	67,829																																																																																										
その他	47,701																																																																																										
計	385,403																																																																																										
繰延税金資産合計	477,135																																																																																										
繰延税金負債との相殺	37,304																																																																																										
繰延税金資産の純額	439,830千円																																																																																										
有価証券評価差額	2,384千円																																																																																										
有価証券評価差額	3,734千円																																																																																										
連結子会社の評価差額金 (有価証券)	16,403																																																																																										
連結子会社の評価差額金 (土地)	35,966																																																																																										
その他	35,121																																																																																										
計	91,226																																																																																										
繰延税金負債合計	93,611																																																																																										
繰延税金資産との相殺	37,304																																																																																										
繰延税金負債の純額	56,306千円																																																																																										
未払事業税	34,756千円																																																																																										
未払賞与	52,084																																																																																										
その他	12,764																																																																																										
計	99,605																																																																																										
役員退職慰労引当金	51,090千円																																																																																										
退職給付引当金	16,456																																																																																										
減損損失	190,042																																																																																										
減価償却超過額	78,478																																																																																										
資産除去債務	37,256																																																																																										
その他	52,290																																																																																										
計	425,614																																																																																										
繰延税金資産合計	525,220																																																																																										
繰延税金負債との相殺	49,942																																																																																										
繰延税金資産の純額	475,277千円																																																																																										
有価証券評価差額	877千円																																																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	14,928千円																																																																																										
連結子会社の評価差額金 (有価証券)	16,403																																																																																										
連結子会社の評価差額金 (土地)	35,966																																																																																										
その他	38,474																																																																																										
計	105,773																																																																																										
繰延税金負債合計	106,651																																																																																										
繰延税金資産との相殺	49,942																																																																																										
繰延税金負債の純額	56,708千円																																																																																										
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.7% 住民税均等割等 0.9% 連結子会社からの受取配当金の消去 4.3% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.3% 住民税均等割等 0.7% 同族会社の留保金課税 1.6% 連結子会社からの受取配当金の消去 3.3% その他 0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%																																																																																										

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	冠婚事業 (千円)	葬祭事業 (千円)	互助会事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	753,868	6,862,434	8,444	835,234	4,142	8,464,123	-	8,464,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	257,780	-	-	257,780	(257,780)	-
計	753,868	6,862,434	266,225	835,234	4,142	8,721,904	(257,780)	8,464,123
営業費用	620,995	5,223,390	156,973	793,817	3,360	6,798,536	548,917	7,347,454
営業利益	132,873	1,639,044	109,251	41,416	781	1,923,367	(806,698)	1,116,669
資産、減価償却費、 及び資本的支出								
資産	485,790	11,326,793	9,719,658	317,900	296	21,850,440	5,808,101	27,658,542
減価償却費	54,720	420,191	346	9,388	7	484,654	30,076	514,730
資本的支出	39,285	298,508	162	5,851	-	343,806	61,226	405,033

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に含まれる主な事業、事業所等

(1) 冠婚事業.....婚礼式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

結婚式場 ロイヤルマナーフォートベルジュール、コルティール茅ヶ崎
 貸衣装店 サロンドプリエ

(2) 葬祭事業.....葬儀式典の施行を主たる事業とし、その事業所等は以下の通りであります。

葬祭ホール 湘和会堂鶴沼、湘和会堂西富、湘和会堂六会、湘和会堂茅ヶ崎、湘和会堂平塚、湘和会堂秦野、湘和会堂金目、湘和会堂小田原、湘和会堂町田、カルチャーBONDS藤沢、カルチャーBONDS平塚、カルチャーBONDS小田原、湘和礼殯館西久保、湘和礼殯館栢山、湘和礼殯館淵野辺、湘和礼殯館相模大野、湘和礼殯館由比ガ浜、湘和礼殯館真土、湘和会館鴨宮
 仏壇店 お仏壇の湘和平塚店、藤沢店、小田原店

(3) 互助会事業.....互助会運営事業及び婚礼葬儀施行斡旋事業

(4) 介護事業.....在宅サービス及び施設サービス、並びに高齢者専用賃貸借住宅事業

(5) その他の事業.....上記以外の事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は806,698千円であり、その主なものは、企業広告費用と連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,808,101千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金、預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)、並びに連結財務諸表提出会社及び連結子会社の管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 事業区分の変更

従来、「介護事業」は「その他の事業」に含めておりましたが、全セグメントの売上高の合計に占める割合が重要となったため、当連結会計年度より区分表示することに変更しました。この結果、従来の方と比較して、前連結会計年度における「その他の事業」の売上高は、836,278千円減少し、営業利益は、18,072千円減少しており、「介護事業」については、それぞれ同額増加いたします。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の経営機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に冠婚葬祭の施行を中心に行っており、子会社である株式会社へいあんは互助会及び介護事業を行っております。また、子会社山大商事株式会社は冠婚葬祭施行時の料理・返礼品等の提供を行っております。

したがって、神奈川県を中心とした地域において「冠婚事業」、「葬祭事業」、「互助会事業」、「介護事業」を報告セグメントとしており、各事業に含まれないものを「その他」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚	葬祭	互助会	介護	計		
売上高							
外部顧客への売上高	665,636	7,602,625	6,216	883,475	9,157,953	5,546	9,163,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	281,993	-	281,993	-	281,993
計	665,636	7,602,625	288,210	883,475	9,439,947	5,546	9,445,494
セグメント利益	111,309	2,101,131	140,222	15,466	2,368,130	1,293	2,369,424
セグメント資産	452,595	11,059,565	9,500,107	356,283	21,368,552	-	21,368,552
その他の項目							
減価償却費	55,769	404,943	2,483	13,664	476,860	-	476,860
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	23,446	214,676	4,814	28,325	271,262	-	271,262

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	9,439,947
「その他」の区分の売上高	5,546
セグメント間取引消去	281,993
連結財務諸表の売上高	9,163,500

(単位：千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	2,368,130
「その他」の区分の利益	1,293
セグメント間取引消去	281,993
全社費用(注)	533,529
連結財務諸表の営業利益	1,553,900

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	21,368,552
全社資産(注)	6,896,674
連結財務諸表の資産合計	28,265,226

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	476,860	42,874	519,734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271,262	36,926	308,188

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	769円89銭	1株当たり純資産額	823円87銭
1株当たり当期純利益金額	50円30銭	1株当たり当期純利益金額	64円85銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	720,201	924,390
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	720,201	924,390
期中平均株式数(株)	14,317,866	14,253,846

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,228,047	2,127,254	2,405,984	2,402,213
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	304,366	358,533	504,237	477,989
四半期純利益金額 (千円)	173,236	195,174	300,086	255,892
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.10	13.63	21.01	18.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,110,496	4,124,107
売掛金	138,579	108,766
有価証券	499,715	601,613
商品及び製品	31,423	32,787
原材料及び貯蔵品	78,034	86,930
前払費用	52,140	48,675
繰延税金資産	68,485	77,471
未収入金	29,122	31,646
その他	3,498	3,427
貸倒引当金	600	560
流動資産合計	4,010,896	5,114,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 10,472,031	3 10,594,704
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,434,587	6,753,638
建物(純額)	4,037,444	3,841,066
構築物	407,858	412,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	273,771	294,999
構築物(純額)	134,087	117,143
車両運搬具	285,028	295,694
減価償却累計額及び減損損失累計額	240,010	256,394
車両運搬具(純額)	45,018	39,300
工具、器具及び備品	841,262	878,505
減価償却累計額及び減損損失累計額	728,344	778,739
工具、器具及び備品(純額)	112,918	99,765
土地	3 6,198,648	3 6,198,648
建設仮勘定	2,020	27,999
有形固定資産合計	10,530,137	10,323,923
無形固定資産		
ソフトウェア	14,523	22,958
その他	11,036	10,608
無形固定資産合計	25,559	33,566
投資その他の資産		
投資有価証券	463,466	360,894
関係会社株式	2,356,868	2,356,868
出資金	250	250
長期貸付金	10,290	10,290
長期前払費用	32,656	29,713
繰延税金資産	342,819	363,386
保険積立金	182,439	165,044
敷金及び保証金	581,950	565,306
その他	2,490	2,554
貸倒引当金	10,290	10,290
投資その他の資産合計	3,962,941	3,844,017
固定資産合計	14,518,638	14,201,507
資産合計	18,529,534	19,316,373

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 266,280	2 236,044
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	3 240,000
未払金	2 233,203	2 280,108
未払費用	123,555	134,269
未払法人税等	290,060	393,514
未払消費税等	29,598	56,876
前受金	2 26,926	2 26,670
預り金	2,787	3,056
その他	153	347
流動負債合計	972,566	1,370,889
固定負債		
関係会社長期借入金	1, 3 7,000,000	1, 3 6,760,000
退職給付引当金	29,188	35,276
役員退職慰労引当金	125,777	125,777
資産除去債務	-	91,720
固定負債合計	7,154,965	7,012,773
負債合計	8,127,532	8,383,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金		
資本準備金	2,838,393	2,838,393
資本剰余金合計	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
利益準備金	27,619	27,619
その他利益剰余金		
別途積立金	6,425,000	6,825,000
繰越利益剰余金	539,866	778,269
利益剰余金合計	6,992,485	7,630,888
自己株式	180,755	286,917
株主資本合計	10,435,641	10,967,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,638	35,172
評価・換算差額等合計	33,638	35,172
純資産合計	10,402,002	10,932,710
負債純資産合計	18,529,534	19,316,373

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
冠婚部門売上高	741,751	656,967
葬祭部門売上高	6,792,300	7,533,888
売上高合計	7,534,052	8,190,855
売上原価		
冠婚部門売上原価	641,341	571,929
葬祭部門売上原価	5,146,724	5,429,609
売上原価合計	5,788,066	6,001,538
売上総利益	1,745,986	2,189,317
販売費及び一般管理費		
販売促進費	15,323	15,026
広告宣伝費	174,191	169,955
支払手数料	46,722	48,480
貸倒引当金繰入額	100	-
役員報酬	89,486	93,750
給料手当及び賞与	273,786	263,148
役員賞与	-	20,750
法定福利費	32,114	37,694
退職給付引当金繰入額	24,154	22,961
地代家賃	13,613	9,761
租税公課	22,649	25,449
減価償却費	19,437	16,633
賃借料	3,369	3,489
事務委託費	13,200	17,040
その他	60,672	60,313
販売費及び一般管理費合計	788,820	804,454
営業利益	957,165	1,384,862
営業外収益		
受取利息	6,058	5,636
有価証券利息	14,102	14,772
受取配当金	119,547	119,822
関係会社経営指導料	19,800	19,800
関係会社貸貸収入	34,305	34,523
関係会社業務受託収入	53,047	53,280
保険解約返戻金	-	11,899
その他	37,189	35,617
営業外収益合計	284,050	295,351
営業外費用		
支払利息	136,706	107,579
減価償却費	11,881	10,982
保険解約損	20,813	-
その他	363	1,963
営業外費用合計	169,764	120,526
経常利益	1,071,452	1,559,687

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 19
貸倒引当金戻入額	-	40
特別利益合計	-	59
特別損失		
固定資産除売却損	3 26,286	3 44,997
災害による損失	-	4 3,115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	49,210
特別損失合計	26,286	97,323
税引前当期純利益	1,045,165	1,462,423
法人税、住民税及び事業税	394,475	623,437
法人税等調整額	6,318	28,503
法人税等合計	400,793	594,934
当期純利益	644,371	867,488

【冠婚部門売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料原価							
1. 材料費		251,264	251,264	39.2	220,207	220,207	38.5
人件費							
1. 給与手当		119,988			112,238		
2. 退職給付引当金繰入額		7,440			7,056		
3. 法定福利費		11,217			11,226		
4. その他		6,964	145,612	22.7	5,954	136,475	23.9
経費							
1. 業務委託費		37,733			32,446		
2. 支払手数料		26,432			18,008		
3. 消耗品費		6,213			5,920		
4. 水道光熱費		16,264			14,329		
5. 地代家賃		72,724			57,024		
6. 租税公課		10,280			10,415		
7. 減価償却費		52,619			54,350		
8. 保守料		6,447			6,163		
9. その他		15,748	244,464	38.1	16,588	215,247	37.6
売上原価合計			641,341	100.0		571,929	100.0

【葬祭部門売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料及び商品原価							
1. 材料費		2,021,488			2,208,384		
2. 商品原価		84,453	2,105,941	40.9	79,683	2,288,067	42.1
人件費							
1. 給与手当		1,247,273			1,285,979		
2. 退職給付引当金繰入額		67,829			67,065		
3. 法定福利費		103,044			112,201		
4. その他		107,319	1,525,466	29.6	112,812	1,578,058	29.1
経費							
1. 業務委託費		137,677			137,855		
2. 支払手数料		242,468			271,886		
3. 消耗品費		58,945			71,711		
4. 水道光熱費		113,370			113,794		
5. 地代家賃		248,420			255,277		
6. 租税公課		121,515			119,439		
7. 減価償却費		379,435			363,954		
8. 保守料		51,790			51,172		
9. その他		161,692	1,515,316	29.5	178,391	1,563,483	28.8
売上原価合計			5,146,724	100.0		5,429,609	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	785,518	785,518
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	785,518	785,518
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,838,393	2,838,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,838,393	2,838,393
資本剰余金合計		
前期末残高	2,838,393	2,838,393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,838,393	2,838,393
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,619	27,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,619	27,619
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,975,000	6,425,000
当期変動額		
別途積立金の積立	450,000	400,000
当期変動額合計	450,000	400,000
当期末残高	6,425,000	6,825,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	574,580	539,866
当期変動額		
別途積立金の積立	450,000	400,000
剰余金の配当	229,085	229,085
当期純利益	644,371	867,488
当期変動額合計	34,714	238,403
当期末残高	539,866	778,269
利益剰余金合計		
前期末残高	6,577,199	6,992,485
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	229,085	229,085
当期純利益	644,371	867,488
当期変動額合計	415,285	638,403
当期末残高	6,992,485	7,630,888

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	180,739	180,755
当期変動額		
自己株式の取得	16	106,162
当期変動額合計	16	106,162
当期末残高	180,755	286,917
株主資本合計		
前期末残高	10,020,372	10,435,641
当期変動額		
剰余金の配当	229,085	229,085
当期純利益	644,371	867,488
自己株式の取得	16	106,162
当期変動額合計	415,269	532,241
当期末残高	10,435,641	10,967,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	88,243	33,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,605	1,533
当期変動額合計	54,605	1,533
当期末残高	33,638	35,172
評価・換算差額等合計		
前期末残高	88,243	33,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,605	1,533
当期変動額合計	54,605	1,533
当期末残高	33,638	35,172
純資産合計		
前期末残高	9,932,128	10,402,002
当期変動額		
剰余金の配当	229,085	229,085
当期純利益	644,371	867,488
自己株式の取得	16	106,162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54,605	1,533
当期変動額合計	469,874	530,707
当期末残高	10,402,002	10,932,710

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算期末の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定してありま す。) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び原材料 商品のうち、仏壇・仏像については 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)を、その 他の商品及び原材料については移動 平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)を採用し ております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品及び原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備は除く) については定額法)によってありま す。 なお、取得価格10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、 3年間均等償却によっております。 (主な耐用年数) 建物 3～50年 構築物 10～45年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び 備品 2～20年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 (主な耐用年数) 自社利用の ソフトウェア 5年 その他 15年 なお、自社利用のソフトウェアの耐 用年数は、社内における利用可能期 間に基づくものであります。 また、取得価格10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、 3年間均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成17年10月28日開催の臨時取締役会の決議に基づき平成18年3月31日をもって役員退職慰労引当金制度の廃止を決定し、退任時に支給することといたしました。 つきましては、平成18年4月1日以降の期間に対する役員退職慰労引当金の繰入はいたしません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益が5,758千円減少し、税引前当期純利益は54,969千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1. 関係会社長期借入金 関係会社長期借入金のうち7,000,000千円は、関係会社(株)へいあんの互助会会員の冠婚葬祭の施行を保証し、施行に際し当社所有の施設を使用する契約(施行保証及び施設利用契約)に基づき、同社より受け入れた預かり保証金であり、金融商品に係る会計基準に基づき処理しております。</p> <p>2. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権・債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社に対する負債合計</td> <td style="text-align: right;">201,501千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,543,056千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,026,816千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,569,872千円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対して根抵当権(極度額625,000千円)を設定し、関係会社長期借入金7,000,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、上記資産のうち、土地1,403,993千円、建物696,680千円について、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社(株)へいあんが割賦販売法第18条の3に基づき前受金保全措置として講じている保証会社との契約(前受業務保証金供託委託基本契約)において、以下の金額を限度として連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">互助会保証(株)</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する負債合計	201,501千円	土地	5,543,056千円	建物	3,026,816千円	計	8,569,872千円	互助会保証(株)	1,000,000千円	(株)みずほ銀行	1,100,000千円	<p>1. 関係会社長期借入金 関係会社長期借入金のうち5,000,000千円は、関係会社(株)へいあんの互助会会員の冠婚葬祭の施行を保証し、施行に際し当社所有の施設を使用する契約(施行保証及び施設利用契約)に基づき、同社より受け入れた預かり保証金であり、金融商品に係る会計基準に基づき処理しております。</p> <p>2. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権・債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社に対する負債合計</td> <td style="text-align: right;">176,645千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,543,056千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,841,163千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,384,220千円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対して根抵当権(極度額625,000千円)を設定し、関係会社長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)7,000,000千円の担保に供しております。</p> <p>また、上記資産のうち、土地1,403,993千円、建物647,798千円について、根抵当権(極度額750,000千円)として、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。</p> <p>4. 偶発債務 関係会社(株)へいあんが割賦販売法第18条の3に基づき前受金保全措置として講じている保証会社との契約(前受業務保証金供託委託基本契約)において、以下の金額を限度として連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">互助会保証(株)</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)みずほ銀行</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table>	関係会社に対する負債合計	176,645千円	土地	5,543,056千円	建物	2,841,163千円	計	8,384,220千円	互助会保証(株)	1,000,000千円	(株)みずほ銀行	1,100,000千円
関係会社に対する負債合計	201,501千円																								
土地	5,543,056千円																								
建物	3,026,816千円																								
計	8,569,872千円																								
互助会保証(株)	1,000,000千円																								
(株)みずほ銀行	1,100,000千円																								
関係会社に対する負債合計	176,645千円																								
土地	5,543,056千円																								
建物	2,841,163千円																								
計	8,384,220千円																								
互助会保証(株)	1,000,000千円																								
(株)みずほ銀行	1,100,000千円																								

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 材料等仕入高 1,545,958千円 受取配当金 119,200千円 支払利息 136,706千円 2	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 材料等仕入高 1,692,976千円 受取配当金 119,200千円 支払利息 107,579千円 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (固定資産売却益) 車両運搬具 19千円
3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産売却損) 車両運搬具 127千円 (固定資産除却損) 建物 21,415千円 構築物 1,026千円 車両運搬具 38千円 工具、器具及び備品 3,204千円 撤去費用 475千円 計 26,286千円	3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産売却損) 車両運搬具 443千円 工具、器具及び備品 272千円 (固定資産除却損) 建物 43,361千円 構築物 627千円 車両運搬具 69千円 工具、器具及び備品 207千円 撤去費用 16千円 計 44,997千円
4.	4. 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う修繕費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	349	0		349
合計	349	0		349

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取による増加 41株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	349	243		592
合計	349	243		592

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

 取締役会決議による自己株式の取得による増加 243,700株

 単元未満株式の買取による増加 26株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	1. リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">245,269</td> <td style="text-align: right;">245,269</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,599</td> <td style="text-align: right;">67,599</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">177,670</td> <td style="text-align: right;">177,670</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	245,269	245,269	減価償却累計額相当額	67,599	67,599	期末残高相当額	177,670	177,670	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">245,269</td> <td style="text-align: right;">245,269</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,863</td> <td style="text-align: right;">79,863</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">165,406</td> <td style="text-align: right;">165,406</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	245,269	245,269	減価償却累計額相当額	79,863	79,863	期末残高相当額	165,406	165,406
	建物 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	245,269	245,269																							
減価償却累計額相当額	67,599	67,599																							
期末残高相当額	177,670	177,670																							
	建物 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	245,269	245,269																							
減価償却累計額相当額	79,863	79,863																							
期末残高相当額	165,406	165,406																							
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,472千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">225,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">229,907千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,472千円	1年超	225,434千円	合計	229,907千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,232千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">220,202千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">225,434千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	5,232千円	1年超	220,202千円	合計	225,434千円												
1年以内	4,472千円																								
1年超	225,434千円																								
合計	229,907千円																								
1年以内	5,232千円																								
1年超	220,202千円																								
合計	225,434千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,263千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,802千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,676千円	減価償却費相当額	12,263千円	支払利息相当額	36,802千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,263千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,144千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,676千円	減価償却費相当額	12,263千円	支払利息相当額	36,144千円												
支払リース料	40,676千円																								
減価償却費相当額	12,263千円																								
支払利息相当額	36,802千円																								
支払リース料	40,676千円																								
減価償却費相当額	12,263千円																								
支払利息相当額	36,144千円																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法																								
<ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。 	同左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
<ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。 	同左																								
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">108,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料		1年以内	27,600千円	1年超	80,800千円	合計	108,400千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,300千円</td> </tr> </tbody> </table>	オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料		1年以内	33,600千円	1年超	75,700千円	合計	109,300千円								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料																									
1年以内	27,600千円																								
1年超	80,800千円																								
合計	108,400千円																								
オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料																									
1年以内	33,600千円																								
1年超	75,700千円																								
合計	109,300千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 2,356,868千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,356,868千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1)流動資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払賞与</td><td>34,613千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>23,706千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,164千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>68,485千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>51,090千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>67,829千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>198,861千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>22,895千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29,381千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>370,058千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 438,543千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 27,238千円</p> <p>繰延税金資産の純額 411,305千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(1)固定負債</p> <table border="0"> <tr><td>建設協力金利息</td><td>14,115千円</td></tr> <tr><td>従業員保険積立金</td><td>13,122千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>27,238千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 27,238千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 27,238千円</p> <p>繰延税金負債の純額 - 千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払賞与	34,613千円	未払事業税	23,706千円	その他	10,164千円	小計	68,485千円	役員退職慰労引当金	51,090千円	減価償却費	67,829千円	減損損失	198,861千円	その他有価証券評価差額金	22,895千円	その他	29,381千円	小計	370,058千円	建設協力金利息	14,115千円	従業員保険積立金	13,122千円	小計	27,238千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1)流動資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払賞与</td><td>37,963千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>29,403千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,104千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>77,471千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>51,090千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>78,478千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>185,858千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td>37,256千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>24,352千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,757千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>408,794千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 486,266千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 45,408千円</p> <p>繰延税金資産の純額 440,858千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>(1)固定負債</p> <table border="0"> <tr><td>建設協力金利息</td><td>14,906千円</td></tr> <tr><td>従業員保険積立金</td><td>15,573千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td>14,928千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>45,408千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 45,408千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 45,408千円</p> <p>繰延税金負債の純額 - 千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	未払賞与	37,963千円	未払事業税	29,403千円	その他	10,104千円	小計	77,471千円	役員退職慰労引当金	51,090千円	減価償却費	78,478千円	減損損失	185,858千円	資産除去債務	37,256千円	その他有価証券評価差額金	24,352千円	その他	31,757千円	小計	408,794千円	建設協力金利息	14,906千円	従業員保険積立金	15,573千円	資産除去債務に対応する除去費用	14,928千円	小計	45,408千円
未払賞与	34,613千円																																																								
未払事業税	23,706千円																																																								
その他	10,164千円																																																								
小計	68,485千円																																																								
役員退職慰労引当金	51,090千円																																																								
減価償却費	67,829千円																																																								
減損損失	198,861千円																																																								
その他有価証券評価差額金	22,895千円																																																								
その他	29,381千円																																																								
小計	370,058千円																																																								
建設協力金利息	14,115千円																																																								
従業員保険積立金	13,122千円																																																								
小計	27,238千円																																																								
未払賞与	37,963千円																																																								
未払事業税	29,403千円																																																								
その他	10,104千円																																																								
小計	77,471千円																																																								
役員退職慰労引当金	51,090千円																																																								
減価償却費	78,478千円																																																								
減損損失	185,858千円																																																								
資産除去債務	37,256千円																																																								
その他有価証券評価差額金	24,352千円																																																								
その他	31,757千円																																																								
小計	408,794千円																																																								
建設協力金利息	14,906千円																																																								
従業員保険積立金	15,573千円																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	14,928千円																																																								
小計	45,408千円																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 726円51銭	1株当たり純資産額 776円80銭
1株当たり当期純利益金額 45円00銭	1株当たり当期純利益金額 60円86銭

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

なお1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	644,371	867,488
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	644,371	867,488
期中平均株式数(株)	14,317,866	14,253,846

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	セントケア・ホールディングス株式会社	450	29,475
		株式会社T & Dホールディングス	1,700	3,485
		三菱UFJファイナンシャル・グループ	5,000	1,920
		株式会社井上自動車	2,000	1,000
		株式会社湘南コミュニティー放送	10	500
計		9,160	36,380	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	ジーイーキャピタルコーポレーション	100,000	100,313
計		100,000	100,313	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ No 24668	5,000,000	501,300
		小計	5,000,000	501,300
投資有価証券	その他 有価証券	ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ No 10472	2,000,000	134,400
		三菱UFJセキュリティーズインターナ ショナル	2,000,000	190,114
		小計	4,000,000	324,514
計		9,000,000	825,814	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,472,031	198,420	75,746	10,594,704	6,753,638	319,746	3,841,066
構築物	407,858	7,757	3,472	412,143	294,999	24,073	117,143
車両運搬具	285,028	33,799	23,133	295,694	256,394	38,899	39,300
工具、器具及び備品	841,262	43,371	6,128	878,505	778,739	55,930	99,765
土地	6,198,648			6,198,648			6,198,648
建設仮勘定	2,020	93,784	67,806	27,999			27,999
有形固定資産計	18,206,850	377,133	176,288	18,407,695	8,083,772	438,650	10,323,923
無形固定資産							
ソフトウェア				73,826	50,867	6,842	22,958
その他				16,681	6,073	428	10,608
無形固定資産計				90,507	56,941	7,270	33,566
長期前払費用	76,371			76,371	46,658	2,942	29,713

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	湘和会館愛甲石田	25,233千円
	湘和会堂平塚	31,722千円
	湘和会堂茅ヶ崎	13,865千円
	カルチャーBONDS小田原	10,882千円
	資産除去債務会計基準の適用に伴う増加	72,262千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,890	10,850		10,890	10,850
役員退職慰労引当金	125,777				125,777

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,530
預金	
当座預金	398,038
普通預金	3,668,881
定期預金	47,180
別段預金	476
郵便振替	1
小計	4,114,577
合計	4,124,107

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社へいあん	35,098
葬祭関係一般	73,667
合計	108,766

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
138,579	8,600,398	8,630,212	108,766	98.8	5.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八．商品及び製品

品目	金額（千円）
仏壇・仏具類	32,787
合計	32,787

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
葬儀材料	36,908
婚礼材料	15,917
料飲材料	4,617
海外資材	18,014
従業員用制服	2,768
収入印紙	378
切手	260
駐車場券	791
その他	7,273
合計	86,930

(注) 葬儀材料...柩、位牌、引物及び供物類等であります。
 婚礼材料...引出物、飾花類、演出用品及び婚礼用品等であります。
 料飲材料...葬儀または婚礼用料理のための食材及び飲料類であります。

固定資産

関係会社株式

区分	金額（千円）
株式会社へいあん	2,165,224
山大商事株式会社	173,400
株式会社はないちりん	18,244
合計	2,356,868

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
山大商事株式会社	135,824
株式会社へいあん	21,437
株式会社クローバー	16,250
有限会社ニューウェーブ	5,590
その他	56,941
合計	236,044

1年以内返済予定の関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社へいあん	240,000
合計	240,000

固定負債

関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社へいあん	6,760,000
合計	6,760,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.heian-group.co.jp/
株主に対する特典	贈呈基準：毎年3月31日現在の株主及び実質株主で、所有株式数500株以上保有の株主に対して贈呈。 贈呈内容： 料理代金の5%割引優待券1枚 1,000株以上保有の株主 3,000円相当の品 500株以上1,000株未満保有の株主 1,500円相当の品 利用方法：当社直営施設において、冠婚葬祭及び法事・宴会等ご利用時に料理代金の5%相当額を割引。（飲物代は対象外） 有効期限：3月31日発行基準の優待券は、当年6月1日より翌年5月31日まで1年間有効。

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第41期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月28日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月28日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第42期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月13日 関東財務局長に提出。

第42期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月12日 関東財務局長に提出。

第42期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月14日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月28日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年11月9日 至 平成23年3月18日）

平成22年12月7日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成22年11月9日 至 平成23年3月18日）

平成23年1月11日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成22年11月9日 至 平成23年3月18日）

平成23年2月7日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成22年11月9日 至 平成23年3月18日）

平成23年3月7日 関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成22年11月9日 至 平成23年3月18日）

平成23年4月7日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

平安レイサーサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 修 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平安レイサーサービス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、平安レイサーサービス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月17日

平安レイサーサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 澤 田 修 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平安レイサーサービス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、平安レイサーサービス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

平安レイサーサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月17日

平安レイサーサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 上 亮 比 呂

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 澤 田 修 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。